

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
自主的な生涯学習活動支援事業	800	1,000	△200				800											
トータルコスト	3,220千円（前年度3,486千円）〔正職員：0.3人〕																	
主な業務内容	補助金申請・実績報告の審査、補助金の支払い																	
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民自らが企画実施する生涯学習活動の成果を発表するイベント（フェスティバルや展示会等）の開催経費を支援し、発表の機会を創り出そうとする意欲を刺激する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象団体</td> <td>公民館等を活動拠点としている団体 （文化振興事業の対象となる団体は対象外）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>①ステージ発表、作品展示などを行う小規模フェスティバル ②同じ分野の団体が集まる合同発表会 ※いずれも複数市町村をまたがった、公民館祭等より大きな規模のイベントが対象</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>会場借上代、チラシ印刷などの事務費等</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>200千円×補助率1/2×8団体</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	補助対象団体	公民館等を活動拠点としている団体 （文化振興事業の対象となる団体は対象外）	補助対象事業	①ステージ発表、作品展示などを行う小規模フェスティバル ②同じ分野の団体が集まる合同発表会 ※いずれも複数市町村をまたがった、公民館祭等より大きな規模のイベントが対象	補助対象経費	会場借上代、チラシ印刷などの事務費等	補助金額	200千円×補助率1/2×8団体
区 分	事 業 内 容																	
補助対象団体	公民館等を活動拠点としている団体 （文化振興事業の対象となる団体は対象外）																	
補助対象事業	①ステージ発表、作品展示などを行う小規模フェスティバル ②同じ分野の団体が集まる合同発表会 ※いずれも複数市町村をまたがった、公民館祭等より大きな規模のイベントが対象																	
補助対象経費	会場借上代、チラシ印刷などの事務費等																	
補助金額	200千円×補助率1/2×8団体																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成21年度は7団体が本事業を活用見込み。違う活動や違う地区の団体と情報交換を行ったり、刺激を受けることで、団体活動の幅が広がっている。また、自主的に成果発表の場を創ろうとする意識も高まりつつある。「今までの活動に比べて規模を拡大し、幅広い交流ができた」との感想も寄せられている。</p>																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源													
生涯学習情報提供事業	8,615	8,746	△131			15	8,600													
トータルコスト	15,069千円（前年度15,374千円）[正職員：0.8人、非正規員：1人]																			
主な業務内容	情報の登録・管理、広報誌の編集・発行等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の生涯学習への取組を支援するため、生涯学習に関する情報を、インターネット・広報誌等により発信する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習情報提供システム事業</td> <td>2,418</td> <td>○「とっとり県民学習ネット」による情報提供 ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報・仲間情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員○Bなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・新聞広告等を活用し、生涯学習情報（読書フォーラムなど）を効果的に提供。</td> </tr> <tr> <td>ビデオ収録事業</td> <td>2,422</td> <td>○トリピー放送局によるビデオ配信 ・各種講座・研修会をビデオ収録し、インターネット「トリピー放送局」で配信することにより在宅学習を推進する。</td> </tr> <tr> <td>「生涯学習とっとり」事業</td> <td>3,775</td> <td>○広報誌「生涯学習とっとり」の発行 年6回 各4,500部発行 ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事 業 内 容	生涯学習情報提供システム事業	2,418	○「とっとり県民学習ネット」による情報提供 ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報・仲間情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員○Bなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・新聞広告等を活用し、生涯学習情報（読書フォーラムなど）を効果的に提供。	ビデオ収録事業	2,422	○トリピー放送局によるビデオ配信 ・各種講座・研修会をビデオ収録し、インターネット「トリピー放送局」で配信することにより在宅学習を推進する。	「生涯学習とっとり」事業	3,775	○広報誌「生涯学習とっとり」の発行 年6回 各4,500部発行 ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。
区 分	事業費	事 業 内 容																		
生涯学習情報提供システム事業	2,418	○「とっとり県民学習ネット」による情報提供 ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報・仲間情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員○Bなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・新聞広告等を活用し、生涯学習情報（読書フォーラムなど）を効果的に提供。																		
ビデオ収録事業	2,422	○トリピー放送局によるビデオ配信 ・各種講座・研修会をビデオ収録し、インターネット「トリピー放送局」で配信することにより在宅学習を推進する。																		
「生涯学習とっとり」事業	3,775	○広報誌「生涯学習とっとり」の発行 年6回 各4,500部発行 ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成19年から貸し出し用ビデオに字幕を加えたことにより、幅広い県民の在宅学習が可能となった。また、平成20年から生涯学習情報誌の発行を年4回から6回に増やすことで、県民へよりスピーディーな情報の提供が可能となった。</p>																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源													
とっとり県民カレッジ事業	10,906	10,901	5			915	9,991													
トータルコスト	24,622千円（前年度24,986千円）[正職員：1.7人、非職員：1人]																			
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等																			
工程表の政策目標（指標）	とっとりマスター認定者数：10人																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民を生涯学習へいざなうため、そのきっかけづくりとして、総合的・体系的な学習機会や場の確保を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座開催費</td> <td>5,556</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・座学講座 東・中・西部で各300名募集 計10講座 ・専門講座 東・中・西部ごとにテーマ設定し、3講座程度開催 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるように、在宅学習を支援。 ○他講座との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・他機関、団体が実施する学習講座を連携講座として認定。 </td> </tr> <tr> <td>入学者管理費</td> <td>5,058</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○学習奨励 <ul style="list-style-type: none"> ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。 </td> </tr> <tr> <td>企画運営費</td> <td>292</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○運営委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。 委員数8名 年3回開催 </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】とっとりマスター認定者数：10人 →【現在】4人</p> <p>学んだ知識を地域に還元するため、とっとりマスターを10人育成する予定。（現在4名）</p> <p>出席率の向上を図ること及び市町村等の講座との重複を避けるため、H21年度から座学講座の回数を短縮し、短期集中にした結果、出席率が70%にアップした。（前年58%）</p> <p>また、平成21年度は、受講者の幅広いニーズに応えるため専門講座を新設した。</p> <p>県民の学習意欲を満たすことができるような魅力ある講座テーマの設定や講師の選定に今後とも努める。</p>									区分	事業費	事業内容	講座開催費	5,556	<ul style="list-style-type: none"> ○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・座学講座 東・中・西部で各300名募集 計10講座 ・専門講座 東・中・西部ごとにテーマ設定し、3講座程度開催 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるように、在宅学習を支援。 ○他講座との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・他機関、団体が実施する学習講座を連携講座として認定。 	入学者管理費	5,058	<ul style="list-style-type: none"> ○学習奨励 <ul style="list-style-type: none"> ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。 	企画運営費	292	<ul style="list-style-type: none"> ○運営委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。 委員数8名 年3回開催
区分	事業費	事業内容																		
講座開催費	5,556	<ul style="list-style-type: none"> ○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・座学講座 東・中・西部で各300名募集 計10講座 ・専門講座 東・中・西部ごとにテーマ設定し、3講座程度開催 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるように、在宅学習を支援。 ○他講座との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・他機関、団体が実施する学習講座を連携講座として認定。 																		
入学者管理費	5,058	<ul style="list-style-type: none"> ○学習奨励 <ul style="list-style-type: none"> ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。 																		
企画運営費	292	<ul style="list-style-type: none"> ○運営委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。 委員数8名 年3回開催																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
家庭での読書活動支援事業	1,088	1,832	△744				1,088										
トータルコスト	3,508千円（前年度4,318千円）〔正職員：0.3人〕																
主な業務内容	関係先との連絡調整、書籍の購入等																
工程表の政策目標（指標）	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職場及び通学中において気軽に本に触れられる機会を提供することにより、家庭での読書を習慣づける契機とする。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業文庫支援事業</td> <td>616</td> <td> 家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊～100冊を1セットとして貸出す。（3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。 </td> </tr> <tr> <td>本のあるまちづくり支援事業</td> <td>472</td> <td> 若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 （例）若桜駅：列車に関する図書、城に関する図書 丹比駅：寅さんに関する図書 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事 業 内 容	企業文庫支援事業	616	家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊～100冊を1セットとして貸出す。（3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。	本のあるまちづくり支援事業	472	若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 （例）若桜駅：列車に関する図書、城に関する図書 丹比駅：寅さんに関する図書 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。
区 分	事業費	事 業 内 容															
企業文庫支援事業	616	家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊～100冊を1セットとして貸出す。（3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。															
本のあるまちづくり支援事業	472	若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 （例）若桜駅：列車に関する図書、城に関する図書 丹比駅：寅さんに関する図書 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業文庫支援事業については、9企業実施予定であったが、現在5企業で実施中である。今後、さらに企業への説明を行い、順次企業文庫を設置していく。 若桜鉄道駅舎への図書の配架については、10月下旬に設置が完了した。今後の駅舎文庫の利用状況を見ながら、より良い運営方法や管理方法を検討し、さらに利用しやすいものとする。 																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) 創作体験活動支援事業 (国民読書年記念事業)	1,800	0	1,800			(基金繰入金) 1,800																
トータルコスト	2,607千円 (新規) [正職員：0.1人]																					
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 子どもと保護者を対象に、親子の関係を見直したり、物語の世界を楽しんだりする機会をつくるために「創作体験活動」を行う。(国民読書年記念事業)</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">創作体験活動支援事業</td> <td>委託内容</td> <td>「親子でお芝居を作ろう」 絵本を素材に親子で話し合いながらその場で短い芝居を作り、発表する。</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>県内保育所・幼稚園・小学校 (5箇所)</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>幼児及び児童とその保護者 10名から20名程度</td> </tr> <tr> <td>実施時間及び回数</td> <td>各回1時間から1時間30分 (1回完結) 1回×5箇所</td> </tr> <tr> <td>実施主体(委託先)</td> <td>劇団</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【「安心こども基金」活用事業】</p>									区 分	事 業 内 容		創作体験活動支援事業	委託内容	「親子でお芝居を作ろう」 絵本を素材に親子で話し合いながらその場で短い芝居を作り、発表する。	実施場所	県内保育所・幼稚園・小学校 (5箇所)	参加者	幼児及び児童とその保護者 10名から20名程度	実施時間及び回数	各回1時間から1時間30分 (1回完結) 1回×5箇所	実施主体(委託先)	劇団
区 分	事 業 内 容																					
創作体験活動支援事業	委託内容	「親子でお芝居を作ろう」 絵本を素材に親子で話し合いながらその場で短い芝居を作り、発表する。																				
	実施場所	県内保育所・幼稚園・小学校 (5箇所)																				
	参加者	幼児及び児童とその保護者 10名から20名程度																				
	実施時間及び回数	各回1時間から1時間30分 (1回完結) 1回×5箇所																				
	実施主体(委託先)	劇団																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県の読書活動については、小中高等学校への司書教諭全校配置、学校での一斉読書実施率が全国トップクラスなどの成果が挙げられる一方、今後の課題として、家庭での読書活動の推進などが挙げられており、親子読書や家読の実施など具体的な取組が望まれている。</p> <p>本事業では、絵本を題材とした芝居づくりをとおして、絵本についての親子のコミュニケーションを深めたり、子どもが絵本の世界にどっぷり浸ったりすることができる。</p>																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家 運営費	30,916	32,894	△1,978			(使用料) 2,234 (諸収入) 1,043	27,639	
トータルコスト	46,245千円 (前年度48,636千円) [正職員：1.9人、非常勤職員：2.2人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山少年自然の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 主な事業内容								
区 分	事 業 内 容							
人 件 費	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等							
管理運営費	警備委託、給食業務委託、清掃・設備保守点検等各種委託料、光熱水費、燃料費、消耗品費、シーツ使用料、修繕費、ｸﾗﾌﾞ代等							
船上山少年自然の家 事業費	(5,789) 3,635	(4,273) 4,273	(1,516) △638			(2,714) 560 (諸収入)	(3,075) 3,075	
トータルコスト	21,385千円 (前年度24,157千円) [正職員：2.2人、非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							
※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある少年を育成するため、船上山少年自然の家の各種主催事業を実施する。								
2 主な事業内容								
実施予定時期	事 業 内 容							
4月	さくら祭り(手工芸体験、ゲーム等)							
7月、11月	船上山の夏・秋を楽しむ(ハイキング、登山等)							
5月、9月	ロッククライミング教室							
5月、10月	ファミリーハイキング							
8月	キッズアドベンチャー(キャンプ、登山等)							
8月	ファミリーキャンプ							
10月	秋祭り「生き生き船上山」(手工芸体験、ゲーム等)							
6月、11月、3月	ちっちゃい探検隊(ハイキング、レクリエーション等)							
1月	船上山ウィンターキャンプ							
2月	ウィンターフェスティバル(スキー、そり等)							
2月	ナンカレー祭り							
3月	早春の船上山を楽しむ							
○主催事業の充実を図り、受入団体の様々な活動を支援するために、事務的作業及び活動補助を担当する臨時的任用職員(専門指導補助員)を配置する。 (緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)雇用創出人数 2人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家運営費	32,732	35,320	△2,588			(使用料) 2,518 (諸収入) 965	29,249	
トータルコスト	58,550千円 (前年度61,832千円) [正職員：3.2人、非常勤職員：3人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 主な事業内容								
区 分	事 業 内 容							
人件費	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)							
管理運営費	警備委託、給食業務委託、清掃・設備保守点検等各種委託料、光熱水費、燃料費、消耗品費、シーツ使用料、修繕費等							
「大山」自然が友だちときめき“本物”体験事業	(5,950) 3,796	(2,881) 2,881	(3,069) 915	(742) 742		(2,876) 722 (諸収入)	(2,332) 2,332	
トータルコスト	10,250千円 (前年度9,509千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							
※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある青少年を育成するため、大山青年の家の各種主催事業を実施する。								
2 主な事業内容								
実施予定時期	事 業 内 容							
5月	春の親子フェスティバル(各種体験活動、ゲーム等)							
5月	大山ファミリー登山							
5月	親子エンジョイカヌー							
6月、8月、11月	はじめての冒険(キャンプ、カヌー等)							
7月	親子ふれあいキャンプ							
7月	生涯学習実践道場(県内実践者の事例発表・交流会)							
8月	大山わくわく探検隊(キャンプ、登山、星座観察等)							
8月、11月	体験活動指導者養成講座							
10月	秋祭り(各種体験活動、ゲーム等)							
1月	親子エンジョイスキー							
2月	歩くスキーのつどい(クロスカントリースキー)							
○主催事業の充実を図り、受入団体の様々な活動を支援するために、事務的作業及び活動補助を担当する臨時的任用職員(専門指導補助員)を配置する。 (緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)雇用創出人数 2人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

7目 生涯学習センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
生涯学習センター運営費	62,257	62,257	0				62,257					
トータルコスト	63,871千円（前年度63,914千円）[正職員：0.2人]											
主な業務内容	指定管理者への委託金支払事務、連絡調整等											
工程表の政策目標（指標）	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に行わせている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td> 指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】 平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定団体】 財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】 311,285千円（62,257千円×5年間） </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	管理運営費	指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】 平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定団体】 財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】 311,285千円（62,257千円×5年間）
区分	事業内容											
管理運営費	指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】 平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定団体】 財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】 311,285千円（62,257千円×5年間）											

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 家庭・地域教育推進事業	0	260	△260					
トータルコスト	0千円（前年度4,403千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由） 国委託事業の廃止。</p> <p>（事業の概要） 家庭教育及び地域教育に関する各種事業を国から受託して行う「鳥取県家庭・地域教育推進協議会」の事務局を運営する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

5目 青少年社会教育施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 船上山少年自然の家ダム湖利用整備事業	0	2,480	△2,480					
トータルコスト	0千円（前年度3,309千円）[正職員：0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由） カヌー等の整備が終了したため。</p> <p>（事業の概要） 平成16年に船上山ダムが完成し、以前から要望のあったダム湖を利用した活動を行うためのカヌー等の整備を行う。</p>								
【廃止】 青少年社会教育施設改善充実事業	0	12,782	△12,782					
トータルコスト	0千円（前年度13,611千円）[正職員：0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由） 他の施設改修等の緊急度を勘案し、進捗調整する。</p> <p>（事業の概要） 利用者ニーズに対応し、より多くの利用促進を図るため、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。</p>								

プロスポーツ選手との連携による子ども体験活動推進事業	(4,356)	(0)	(4,356)			(4,356)		
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>プロサッカー球団ガイナレ鳥取の選手が学校や社会教育施設に出かけて子どもたちと共に遊んだり、話をしたりすることを通して、外で遊ぶこと、体を動かすこと、多くの仲間と過ごすことの楽しさ・大切さを子どもたちに経験させるとともに、遊びを通じた身体能力の向上、ルールやマナーを身につけるなど子どもたちの健全育成を図る。さらには、地域への誇りや愛着を持つ人材を育成することを目的とする。</p> <p>雇用創出人数 1名</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
くらしに役立つ図書館推進事業	5,295	5,571	△276				5,295											
トータルコスト	31,113千円（前年度：31,255千円）〔正職員：3.2人、非常勤職員：2.0人〕																	
主な業務内容	各種委員会の開催、講座・講演会等各種事業実施、スキルアップのための研修受講等																	
工程表の政策目標（指標）	仕事やくらしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への貢献																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>図書館が所蔵する多種多様な資料や機能、専門職としての司書の能力を最大限に活用し、地域の情報拠点・知の拠点として、県民の求める情報要求に応え、「個人の自立」、「地域の自立」の一環として県民の仕事や生活に役立つサービスを提供する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委員会の設置</td> <td>医療・健康、法律情報等の各関連機関の専門家のアドバイスを受け、各種事業内容の検討を行い、より県民に役立つサービスを提供</td> </tr> <tr> <td>情報提供機能の強化</td> <td>商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入</td> </tr> <tr> <td>広報活動に関する事業</td> <td>「図書館資料を活用した『回想法』講座（仮称）」の開催、館内展示の積極的な実施、出前図書館・各種催物への出展、パンフレット・チラシの作成（地域活性化や子育て支援を新たなテーマとして予定）</td> </tr> <tr> <td>スキルアップのための専門分野別研修受講</td> <td>医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	各種委員会の設置	医療・健康、法律情報等の各関連機関の専門家のアドバイスを受け、各種事業内容の検討を行い、より県民に役立つサービスを提供	情報提供機能の強化	商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入	広報活動に関する事業	「図書館資料を活用した『回想法』講座（仮称）」の開催、館内展示の積極的な実施、出前図書館・各種催物への出展、パンフレット・チラシの作成（地域活性化や子育て支援を新たなテーマとして予定）	スキルアップのための専門分野別研修受講	医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講
区分	事業内容																	
各種委員会の設置	医療・健康、法律情報等の各関連機関の専門家のアドバイスを受け、各種事業内容の検討を行い、より県民に役立つサービスを提供																	
情報提供機能の強化	商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入																	
広報活動に関する事業	「図書館資料を活用した『回想法』講座（仮称）」の開催、館内展示の積極的な実施、出前図書館・各種催物への出展、パンフレット・チラシの作成（地域活性化や子育て支援を新たなテーマとして予定）																	
スキルアップのための専門分野別研修受講	医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネス」、「医療・健康」、「法律」の3つの視点を柱に、『くらしに役立つ図書館推進事業』に取り組んできた。 ・資料相談の高度化に対応するため、収集資料の充実、関連機関との連携に努めてきた結果、資料相談をきっかけに商品開発した事例の誕生や県立厚生病院図書室の機能強化への支援など具体的な成果が見られるようになった。 ・今後は、ビジネス、医療・健康、法律等の情報提供を継続するとともに、それぞれのサービスを統合した形の「働く気持ちを応援する」コーナーを設置し、様々な要因で雇用・失業の問題に直面する人に対して、関連機関との連携を構築しながら、総合的な情報支援体制を強化していく。 ・また、これらの活動は、文部科学省からも高い評価を得ており、「図書館海援隊プロジェクト」と称し、全国的な取組に拡大している。 																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	8,376	12,046	△3,670			(財産収入) 50 (諸収入) 13	8,313	
トータルコスト	32,580千円（前年度：36,901千円）〔正職員：3.0人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	郷土関係各事業の実施、郷土カウンターにおける利用者対応等							
工程表の政策目標(指標)	貴重な郷土資料の網羅的収集、整理、保存と提供							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>すぐれた郷土資料（地域資料）の収集・保存を進め、その普及・啓発を行う。 また、郷土関係文学者の情報を発信するとともに、それらの利用促進を図るため、郷土関係資料のデータベース化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ふるさとの歴史再発見事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土文化講演会「よみがえる生田長江」（仮題） ・郷土出身者顕彰展「尾崎翠展」 ・市町村立図書館と連携し郷土関係資料の普及展示（「橋浦泰雄」「則武三雄」「鳥取大火」など） ・鳥取県に伝わる昔話を聞く会 <p>(2) 郷土文学者情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小冊子「郷土出身文学者シリーズ（7）“尾崎翠”」の作成と配布 ・郷土出身文学者の資料調査・収集、研究 <p>(3) 「文字・活字文化の日（10/27）」記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文字・活字文化の日」特別資料展 郷土教育の父「遠藤董」展 ※鳥取盲学校創立記念式典の時期にあわせて開催 ・「文字・活字文化の日」記念講演会（出版文化賞記念講演会）※「ブックインとっとり」事業とタイアップして実施 ・「国民読書年」関連行事 <p>(4) 地域資料データベース等サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元新聞記事検索サービスの提供 ・県内の研究機関等の発行する研究誌のデータベース化 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	622	627	△5				622	
トータルコスト	16,758千円（前年度：17,197千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	子ども読書活動に関する事業の実施、児童カウンターにおける利用者対応等							
工程表の政策目標（指標）	学校教育との連携による子どもをめぐる課題解決への支援、県内市町村立図書館、学校図書館等の自立発展支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもの読書環境を整え、全ての子どもが読書を通じて豊かな人間性を育むことができるようにするため、本との関わり等について広く県民の理解を深める講座・研修会等を開催する。また、実務者が直面している児童部門の課題解決を目指し、巡回相談や担当者会等を実施し、市町村図書館の子どもの読書活動推進を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子どもの本の講座（年2回）</p> <p>(2) 市町村立図書館児童図書部門巡回相談（各市町村 年1回）</p> <p>(3) 市町村立図書館児童図書部門実務担当者会（東・中・西部で各1回）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
環日本海図書館 交流事業	12,553	12,157	396			36	12,517	
トータルコスト	18,201千円（前年度：17,128千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	環日本海交流関係各事業の実施、環日本海交流室カウンターにおける利用者対応等							
工程表の政策目標（指標）	県が進める環日本海交流への文化面からの支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>環日本海諸国（韓国・中国・ロシア）の原書やその地域について記述された日本語図書の収集・提供を行なうとともに、「図書交換等に関する協定」を具体化するための様々な事業を行い、鳥取県（県民）と環日本海諸国との交流を促進する。 また、多文化サービスの提供・充実に努める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 環日本海諸国との図書交換 韓国、中国、ロシアの3図書館とそれぞれ年60冊程度交換</p> <p>(2) 環日本海交流室の資料整備 図書500冊、雑誌30種、新聞9種購入、資料調査、研修等</p> <p>(3) 環日本海交流室担当職員の配置 担当職員2名配置</p> <p>(4) 環日本海交流室連続講座等の開催 連続講座を県内2箇所各3回</p> <p>(5) 環日本海交流実施校への語学・歴史・文化等学習支援 翻訳絵本の読み聞かせ等</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村・学校図書館協力支援事業	6,690	6,441	249				6,690	
トータルコスト	26,053千円（前年度：26,325千円）〔正職員：2.4人、非常勤職員：1.7人〕							
主な業務内容	市町村・学校図書館支援各種事業実施							
工程表の政策目標（指標）	県内市町村立図書館、学校図書館等の自立発展支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村図書館、高等学校・特別支援学校、大学図書館、県立厚生病院、類縁機関等に対し、資料提供や研修機会の提供を行い、県全体の図書館サービスの高度化を図るとともに、関係機関のネットワーク維持の要としての役割を果たす。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県立図書館資料等の配送・回収事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・高等学校、特別支援学校、大学図書館等への協力図書配送等 ・遠隔地の個人・高等学校・特別支援学校・大学等から要望のあった図書の宅配による貸出 <p>(2) 巡回相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、高等学校、特別支援学校への巡回相談（年2回） <p>(3) 図書館職員研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館業務専門講座（年4回） ・高等学校図書館司書研修会（年2回） ・図書館職員実務研修会（年3回） <p>(4) 地域の図書館情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域図書館の展示を県立図書館で開催 ・県立図書館の企画展示を地域図書館・学校図書館で開催 <p>(5) 県民の図書館利用研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、高等学校、特別支援学校等における「図書館活用セミナー」の実施 ・出前図書館の実施 <p>(6) 図書館大会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県図書館大会（年1回、鳥取県図書館協会と共催） 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
図書館運営費	224,189	235,124	△10,935			(基金) 5,000 (諸収入) 556	218,633																													
トータルコスト	336,334千円・(前年度：356,085千円) [正職員：13.9人、非常勤職員：10.3人]																																			
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務																																			
工程表の政策目標（指標）	全県的な「知」のネットワークを支える中心機関として新しい社会のニーズに応えていくこと																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的・概要 県立図書館の管理運営、資料整備を行う。																																				
2 事業費																																				
(1) 図書館管理運営費																																				
○図書館協議会開催(年2回)																																				
○施設設備の維持管理等																																				
○図書館業務の管理運営等																																				
○図書館システムの管理運営等																																				
(2) 資料購入整理費																																				
○図書館資料整備																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>冊数(冊)</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般図書(児童図書を含む)</td> <td>22,140</td> <td>1,400～ 4,000</td> <td>83,000</td> </tr> <tr> <td>郷土資料</td> <td>500</td> <td>2,500</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>協力図書</td> <td>2,500</td> <td>1,700</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>AV資料</td> <td>400</td> <td>3,500</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>点字図書</td> <td>500</td> <td>1,100</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,040</td> <td></td> <td>90,450</td> </tr> </tbody> </table>									区分	冊数(冊)	単価(円)	金額(千円)	一般図書(児童図書を含む)	22,140	1,400～ 4,000	83,000	郷土資料	500	2,500	1,250	協力図書	2,500	1,700	4,250	AV資料	400	3,500	1,400	点字図書	500	1,100	550	合計	26,040		90,450
区分	冊数(冊)	単価(円)	金額(千円)																																	
一般図書(児童図書を含む)	22,140	1,400～ 4,000	83,000																																	
郷土資料	500	2,500	1,250																																	
協力図書	2,500	1,700	4,250																																	
AV資料	400	3,500	1,400																																	
点字図書	500	1,100	550																																	
合計	26,040		90,450																																	
○逐次刊行物資料整備																																				
○資料整理用経費等																																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 鳥取県立図書館開館20周年記念事業	0	1,355	△1,355					
トータルコスト	0千円（前年度：4,669千円）							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由） 平成21年度で事業が終了したため。</p> <p>（事業内容） ・現県立図書館の開館20周年（平成2年10月開館）を記念し、地域の情報基盤としての県立図書館の役割機能について、改めて検証するシンポジウムの開催 ・20年の歩みを検証する展示等の各種イベントの実施</p>								
【廃止】 環日本海交流室開室15周年記念事業	0	634	△634					
トータルコスト	0千円（前年度：1,463千円）							
主な事業内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由） 平成21年度で事業が終了したため。</p> <p>（事業内容） ・ロシアおよび環日本海諸国関係の資料・情報提供 ・冊子「環日本海交流のあゆみ」（講演記録集）の刊行 ・15周年記念講演会</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

図書館（電話：0857-26-8155）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
暮らしや地域活性化に役立つ図書館サービス普及強化事業	(5,338)	(2,671)	(2,667)			(5,338)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>事業内容の説明</p> <p>図書館で行っている「暮らしに役立つ図書館推進事業（生活トラブル解決支援、医療健康情報支援、ビジネス支援）」を広く県民の皆様に利用していただくため、現在行っている図書館利用の普及啓発活動を一層活発に展開することを目的とし、「図書館活用推進員」を配置する。</p> <p>雇用創出人数 4人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収強化事業	15,564	8,742	6,822			(諸収入) 25	15,539	
トータルコスト	19,598千円（前年度 12,884千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	徴収業務（電話督促・戸別訪問）、法的措置、サービス委託							
工程表の政策目標（指標）	・奨学資金の返還未収金の徴収強化（奨学資金収納額：3.7億円） ・業務の効率化に向けた検討							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について徴収を強化する取組を行う。

2 主な事業内容

区 分	金額	事業内容
(1) 納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2名)	4,909	増え続ける奨学資金返還未納額の圧縮を図るため、専ら徴収業務に従事する非常勤職員（納付勧奨専門員2名）を配置し、債権回収業務の強化を図る。
(2) 債権回収会社（サービス）への困難案件委託	9,750	法的措置を行い法律上強制執行できる状態にあるにも関わらず、資力調査が困難かつ専門的であるが故に回収できない債権及び県外在住未納者について、債権回収を専門にする業者に委託する。（成功報酬は回収実金額の30%）
(3) 事務費	905	納付勧奨専門員の出張旅費、法的措置に関する諸費用 等

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】平成21年度奨学資金収納額：3.4億円 → 【現状】3.0億円（平成21年12月末現在）

奨学金の未納状況（平成21年12月末現在）

	未納金額	備 考
進学奨励資金	2億9,670万円	(S62年度制度創設H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金（大学）	2,392万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金（高校）	2,407万円	(H14年度制度創設) 継続中
合 計	3億4,469万円	

育英奨学資金（高校）の返還が本格化し、返還者が急増していく中で返還未納者も増加しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨（電話督促等）を早期未納者に対しても行った。

返還資力があるにもかかわらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭に置き厳正に返還を求めた。

平成21年度に試験的に債権回収会社へ困難案件の業務委託を行ったが、回収状況は次のとおり。

委託債権	回 収 状 況（平成21年12月末現在）			
	区分・人数	回収済額	未回収額	
30名 8,560千円	完 済	10名	1,040千円	—
	一部返還（継続中）	9名	383千円	2,515千円
	未返還（交渉中）	11名	—	4,622千円
	計	30名	1,423千円	7,137千円

【改善点】

債権回収会社（サービス）への困難案件委託：平成21年度 30件 → 平成22年度 80件

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

人権教育課（内線：7516）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	2,805	2,528	277				2,805	
トータルコスト	31,043千円（前年度 31,526千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	指導主事による学校訪問指導、研修会・協議会の開催、人権教育指導方法研修会							
工程表の政策目標（指標）	人権学習の授業をとおして、自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 学校教育における人権教育の一層の推進を図るため、学校に対する助言指導等								
2 主な事業内容 ・各学校における人権教育の推進の手法や課題についての助言指導 ・人権教育主任を対象とした研修会・協議会等の開催 ・管理職を対象とした指導方法等研修会の開催								
人権教育実践事業	970	794	176				970	
トータルコスト	9,845千円（前年度 9,908千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	研究授業に係る学校訪問、実践研究							
工程表の政策目標（指標）	人権学習の授業をとおして、自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国が示した「人権教育の指導方法等の在り方について（第3次とりまとめ）（平成20年3月）」や「新学習指導要領（平成20年度改訂）」に対応した教育実践を行うための効果的な指導方法の開発・研究								
2 主な事業内容 人権教育実践協力校を4校を指定（小・中学校、2年間）し、効果的な指導方法の開発・研究を行い、その成果を県内の小・中学校へ普及								
県立学校人権教育推進支援事業	3,031	3,364	△333				3,031	
トータルコスト	24,815千円（前年度 25,734千円）〔正職員：2.7人〕							
主な業務内容	県立学校における教職員・生徒の人権教育推進活動							
工程表の政策目標（指標）	人権学習の授業をとおして、自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県立学校における人権教育の推進を図るため、自主的な取り組みに対する支援								
2 主な事業内容 県立学校がそれぞれ認識している自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する人権教育推進活動に対する支援								
人権教育課管理運営事業	48	48	0				48	
トータルコスト	11,343千円（前年度 11,647千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	人権教育課全体の業務進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 管理職による課全体の事業進捗管理等								
2 主な事業内容 特定の事業に属さない課全体業務の進捗管理								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	77,124	59,817	17,307			(諸収入) 72,423	4,701	
トータルコスト	84,385千円（前年度 67,274千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：0.7人〕							
主な業務内容	返還事務、返還督促							
工程表の政策目標(指標)	奨学資金の返還未収金の徴収強化（奨学資金収納額：3.7億円）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく進学奨励事業として貸与した鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務等								
2 主な事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・ 国庫償還金（収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還） ・ 納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務								
育英奨学事業	548,021	477,720	70,301			(財産収入) 225 (基金繰入金) 19,237 (諸収入) 12	528,547	
トータルコスト	555,282千円（前年度 485,177千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：0.6人〕							
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金（高校・大学）の貸与・返還事務							
工程表の政策目標(指標)	・ 修学資金の支援 ・ 奨学資金の返還未収金の徴収強化（奨学資金収納額：3.7億円）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により就学が困難である者に対する大学等進学資金助成金の支給等、及び育英奨学資金特別会計への繰出金								
2 主な事業内容								
区分	金額	事業内容						
(1) 大学等進学資金助成金	3,540	○大学、専門学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。 (一般分・・・借入上限50万円、上限利率2.0%) (専門学校等・・・借入上限120万円、上限利率2.0%) (県内予備校・・・借入上限50万円、上限利率2.0%)						
(2) 高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,176	○高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・ 貸与月額14,000円（無利子）						
(3) 鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	5,276	○貸与事務 ・ 育英奨学生選考委員会の開催 ・ 貸与（内定）決定、貸付け ○返還事務 ・ 納付書送付、債権管理 ・ 返還金収納、戸別訪問、督促電話						
(4) 育英奨学事業特別会計繰出金	538,029	○貸与 国公立高校 自宅通学 18,000円/月、自宅外通学 23,000円/月 私立高校 自宅通学 30,000円/月、自宅外通学 35,000円/月 国公立大学・専門学校 45,000円/月 私立大学・専門学校 54,000円/月						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
県育英会助成事業	21,789	21,688	101				21,789		
トータルコスト	25,823千円 (前年度 25,831千円) [正職員: 0.5人]								
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務								
工程表の政策目標(指標)	大学生等への生活支援								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 東京で学生寮を設置運営する(財)鳥取県育英会に対する支援									
2 主な事業内容									
区分	金額	内容					補助率		
人件費補助	16,041	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助					10/10		
給食委託料補助	5,748	給食業務委託料に対する補助					1/2		

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課 (内線: 7516)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり 推進支援事業	1,795	1,806	△11				1,795	
トータルコスト	19,545千円 (前年度 20,033千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、人権教育指導者養成講座の開催							
工程表の政策目標(指標)	・人権学習会(小地域懇談会)実施市町村数の増加(19市町村) ・人権教育指導者養成講座受講者の満足度の維持(80%以上)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 社会教育における人権教育の推進を図るため、実施主体となる市町村への支援								
2 主な事業内容 ・住民を対象とした人権学習会(小地域懇談会)や地区公民館で実施される人権講座などの指導者養成講座の開催 ・市町村が抱える人権教育推進上の課題等に対する助言								
社会人権教育振興事業	4,713	4,713	0				4,713	
トータルコスト	5,520千円 (前年度 5,542千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	関係団体への支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 社会教育における人権教育活動の充実を図るための関係団体への支援								
2 主な事業内容 全県を統括する人権教育活動推進団体に対する運営費の助成								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県文化財 防災・防犯対策事業	(1,404) 258	(0) 0	(1,404) 258	(0) 0	(0) 0	(1,146) 0	(258) 258	

トータルコスト 1,872千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 指定文化財の状況確認、調査及び各関係機関との意見調整・意識啓発

工程表の政策目標 -

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国・県指定文化財が滅失しないよう、防災・防犯対策を行う。
効果的な取組とするため、各文化財の現況を調査し、その情報を基として、消防・警察との連携、各地域への講座等による意識啓発、防災・防犯設備の整備促進を実施。
それぞれの事業を有機的に結びつけることで、県内の文化財防災・防犯対策の水準底上げを図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
県内の指定文化財の状況調査、把握	46	・国、県指定文化財の保管状態の現況調査 ・情報を分析し、危険度を把握 (緊急雇用創出事業を活用:商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 1人
警察・消防機関との連携	17	・県警、消防との現況調査の情報共有 ・三者会議を開催し、対策を練る
所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発	181	・市町村等への防犯対策の講習会を実施 ・状況調査の結果を所有者へ通知
文化財防災・防犯設備の整備促進	14	・防災、防犯設備の整備を打診 ・設備の整備にあたり障害となることをアンケート調査等
合計	258	

3 これまでの取組状況、改善点

県内での文化財に対する防犯・防災対策事業は、必ずしも十分とは言えず、年間1、2件程度の改修が行われているだけであった。

また、防災・防犯対策の観点(鍵の種類や建具の状況等)から国・県指定文化財の状況全て把握してはいない。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
文化振興費	1,056	2,590	△1,534				1,056													
トータルコスト	5,090千円（前年度6,733千円）[正職員：0.5人、非常勤職員：0.5]																			
主な業務内容	各種文化活動への支援及び調査等																			
工程表の政策目標	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>県民が文化活動に親しみ実践する取組の調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の文化活動の助長と振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査・照会等取りまとめ ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認 ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ ・博物館法に基づく博物館登録 ・公益法人の指導監督 ・旧鳥取少年自然の家跡地除草委託 <p>3 事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究等</td> <td>856千円</td> <td>文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200千円</td> <td>旧鳥取少年自然の家跡地除草委託</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,056千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内 容	調査研究等	856千円	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費	その他	200千円	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託	計	1,056千円	
区分	予算額	内 容																		
調査研究等	856千円	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費																		
その他	200千円	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託																		
計	1,056千円																			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	9,035	10,325	△1,290				9,035	
トータルコスト	23,557千円 (前年度25,238千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	文化財巡り、バスツアー、ガイドブック作成、指定文化財の解説板設置、新規指定文化財の展示会、建造物パネル展の開催、文化財主事による出前講演等の情報発信を行う。							
工程表の政策目標	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切に作る気運を高めることを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p>								
区分	予算額	事業内容						
(1) 文化財巡り	6,480	<ul style="list-style-type: none"> ○遺跡巡りバスツアーの開催。山陰史跡巡り、近代建造物巡り(H22~H23)としてテーマ別に文化財を探訪する機会を提供する。 ○文化財紹介リーフレットの刊行。地域学習にも活用できる、身近な文化財を散策するためのリーフレットを作成する。 ○史跡ガイドブックの刊行。鳥根県との連携事業で山陰両県の史跡探訪用ガイドブックとして作成した冊子の増刷。 ○「とっとり文化財ウィーク」の開催。県内各所の文化財の公開情報を期間を定めてチラシやホームページなどで情報提供。 ○国・県指定文化財の解説板を設置する。 ○史跡ネットワーク会議の開催。鳥根県との連携事業。史跡の有効活用を検討するための意見交換を行う。 						
(2) 展示会	1,700	<ul style="list-style-type: none"> ○新規指定文化財の展示会を開催し、県民に紹介する。 ○建造物パネル展の開催。近代建造物や登録文化財制度を写真、解説パネルで紹介する。 						
(3) 講演会	855	<ul style="list-style-type: none"> ○近代建造物の調査報告会を開催し、これまでの調査成果を調査担当者等が分かりやすく解説する。 ○文化財主事による出前講演の実施。学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演する。 						
計	9,035							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

事業実施：文化財課（7937）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	14,104	14,400	△296				14,104	
トータルコスト	27,013千円（前年度27,656千円）[正職員：1.6人]							
主な業務内容	文化財の指定に向けた建造物、民俗文化財、中世城館、庭園、天然記念物の詳細調査。文化財建造物の登録支援。専門調査員による調査・研究支援体制の整備。							
工程表の政策目標（指標）	優れた文化財の新規国・県指定、国登録（10件（うち県指定3件））							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国、県指定、登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施して、指定に必要な学術的な評価を行い、指定に向けて積極的に取り組む。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
建造物の調査等	8,736	○文化財建造物の詳細調査。指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査を実施する。 ○文化財建造物の登録支援。県文化財主事による現地指導、登録文化財制度についての説明。						
民俗文化財の調査	1,648	○県指定に向けて、弓浜半島のトンドウについて調査を実施。 ○指定有形民俗文化財の画像記録作成に向けての調査。劣化のモニタリングや将来の復元で活用可能な画像記録となるものを対象。						
中世城館の詳細調査	353	○指定に向けて中世城館を学術的に評価するための調査を実施する。						
庭園の詳細調査	2,781	○指定に向けて庭園を学術的に評価するための調査を実施する。						
天然記念物の詳細調査	116	○指定に向けて天然記念物を学術的に評価するための調査を実施する。						
専門調査員による調査・研究体制の整備など	470	○県文化財保護審議会委員以外からも指導を受けられる専門調査員の体制を充実させる。						
計	14,104							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2 目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
情報発信「とっとり 弥生の王国」	27,145	24,254	2,891	671	0	(諸収入) 18	26,456	

トータルコスト	59,417千円（前年度57,394千円）〔正職員：4.0人、非常勤職員：2.3人〕							
主な業務内容	妻木晩田遺跡、青谷上寺地遺跡の魅力を情報発信していく							
工程表の政策目標	県内遺跡の重要性、独自性、すばらしさを広く周知する。							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内に存する妻木晩田遺跡、青谷上寺地遺跡といった、全国でも有数の弥生時代遺跡の魅力多くの方に知っていただくため、シンポジウムやイベント、遺跡を活用した体験事業などを開催する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
弥生の王国情報発信（遺跡全般）	4,650	・ 県外シンポジウムを開催（予定：姫路市） ・ 弥生時代をテーマにお菓子のアイデア募集
妻木晩田遺跡活用事業	15,486	・ 新緑、秋麗まつりといった集客イベント開催 ・ 土器づくり等、弥生時代の暮らし体験講座 ・ 親子写生会、写真コンクール等の遺跡活用
青谷上寺地遺跡活用事業	7,009	・ 青谷上寺地遺跡展示館への補助金交付 ・ 青谷上寺地遺跡保存活用協議会の開催
合計	27,145	

3 これまでの取組状況、改善点

県内外への積極的なアピールのため老若男女・専門一般問わず様々な層の興味をひく事業をそれぞれ実施しており、特に遺跡そのものをイベントの舞台とした「新緑・秋麗まつり」や、体験講座などでは、現地でしか出来ない感動・体験を参加者の方々へ与えた。そのほか、両遺跡とも年々整備が進むとともに、地元団体や学校の活動の場としても定着していき、ますますの事業の質の向上が望まれているところである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7937)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	(28,242) 25,282	(31,507) 31,507	(△3,265) △6,225	(1,000) 1,000		(2,960) 0	(24,282) 24,282	
トータルコスト	34,157千円 (前年度42,278千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	審議会開催、文化財保護に係る指導、文化財パトロール、発掘調査経費の助成							
工程表の政策目標	-							

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会の開催や、調査指導及び埋蔵文化財保護のため発掘調査の助成を行う経費である。

2 事業内容

区分	予算額	事業内容
審議会開催	3,676	○条例に基づき文化財の指定・選定等を行う審議会
文化財保護調査指導	2,826	○文化財の保護・活用に関する調査指導 ○国・県指定文化財のパトロール活動
埋蔵文化財保護調査	17,334	○国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業に対して市町村に助成を行う。
指定文化財フォローアップ調査指導	1,446	○国、県指定の天然記念物である樹木の枯死を防止するため、樹木医診断を受け、効果的な措置を検討する。 (緊急雇用創出事業を活用: 商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 4人 ○県指定史跡天神山城跡の草刈りを委託で年2回実施
計	25,282	

文化財助成費	141,120	86,869	54,251	1,755		139,365		
トータルコスト	151,608千円 (前年度97,640千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	文化財保存整備事業に対する助成							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。

2 事業内容

区分	予算額	事業内容
保存整備費等補助金	140,887	○指定文化財の保存整備事業に対する助成
文化財保護調査指導	233	○文化財の保護・活用に関する調査指導
計	141,120	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	3,150	1,757	△1,393				3,150	
トータルコスト	4,764千円 (前年度3,414千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	民俗芸能の保存伝承活動の支援							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
民俗芸能保存伝承支援事業	1,031	<ul style="list-style-type: none"> ○民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、保存団体と一緒に模索する「民俗芸能フォーラム」を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ学校・公民館と連携した民俗芸能の後継者育成活動について ・開催時期—平成22年12月頃 ○後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体について伝統芸能功労団体賞知事表彰を行う。 ○中国・四国ブロック民俗芸能大会への民俗芸能団体派遣
民俗芸能保存団体への補助・助成	2,119	<ul style="list-style-type: none"> ○地域民俗芸能再生事業—無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども団体への演技指導費—14件 ・子ども団体の用具購入・補修費—4件 ・子ども団体の県外公演に係る旅費・用具運搬—1件 ・H22年度から、補助対象の変更 (子ども→後継者)、補助率の変更、補助事業期間の年限設定など所要の見直しを行い、市町村との役割分担整理のうえ、団体の自立を促す。 (H22年度は現行どおり (経過措置)) ○文化庁が実施するふるさと文化再興事業の平成23、24年度のマスタープランを作成する。
計	3,150	

※功労団体知事表彰及び中国ブロック民俗芸能大会派遣は、文化政策課より事務移管 (前年度予算711千円)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録審査事業	3,044	2,398	646			(手数料) 679 (諸収入) 12	2,353	
トータルコスト	7,078千円 (前年度6,541千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録審査等							
工程表の政策目標	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票 (約25,000件) の管理								
2 事業内容 ・登録審査会の開催 (年4回) …新作刀剣、発見銃砲刀剣等の登録審査 (年間約100件) ・登録原票の管理…所有者変更届の受理及び原簿への記載 (年間約200件) ・登録内容照会対応…他県及び警察署からの登録刀剣照会回答 (年間約900件)								
3 事業費								
内 容		予算額						
登録審査会報償費・旅費		253千円						
審査委員研修旅費		162千円						
非常勤職員報酬・共済費		2,422千円						
その他事務経費		207千円						
計		3,044千円						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用促進事業	15,854	17,119	△1,265				15,854	
トータルコスト	24,729千円（前年度26,233千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会への補助							
工程表の政策目標	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用及び保存整備等に要する経費に対して補助を行なう。

2 事業内容

史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する主な事業

- (1) 墓所の監視及び清掃、現地案内
- (2) 普及啓発・情報発信等
 - ・ 燈籠会の開催
 - ・ 写真コンクールの実施
- (3) 保存整備事業

3 事業費

項目	主な内容	補助率	県補助額
役員会費	・ 理事会の開催(年2～3回)	県 1/2 鳥取市 1/2	64
事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか		1,120
管理費	・ 墓所管理人の報酬、休憩舎及び公衆トイレの光熱水費、雑木倒木等の撤去費など		980
事業費(単県)	・ 普及啓発・情報発信等の経費(燈籠会、写真コンクールなど)		1,372
事業費(国庫)	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施		国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4
		計	15,854

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源
妻木晩田遺跡調査整備事業 (保存整備)	224,751	69,574	155,177	110,890			113,861
トータルコスト	246,535千円 (前年度87,801千円) [正職員: 2.7人]						
主な業務内容	遺跡の復元整備						
工程表の政策目標	-						
事業内容の説明							
<p>1 事業の概要</p> <p>平成17年度から23年度まで、妻木晩田遺跡整備活用基本計画に沿って、国の史跡等総合整備活用推進事業として史跡整備を行っており、平成22年度は復元建物の建築等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>【妻木山地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復元建物建築工事(竪穴住居4棟) 主要部材は平成20年度購入済 ・遺構露出展示覆屋建築工事 ・遺構露出展示覆屋解説板製作委託 ・露出展示遺構保存修復委託 ・園路舗装工事 ・案内板製作委託 ・遺構表示実施設計 <p>【妻木新山地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休憩舎建築工事 ・休憩舎家具製作委託 ・休憩舎解説板製作委託 							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（発掘調査）	17,836	36,075	△18,239	8,589		(諸収入) 9	9,238	
トータルコスト	29,131千円（前年度 50,160千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：2.9人〕							
主な業務内容	発掘調査・研究							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業「埋蔵文化財緊急調査費（重要遺跡確認緊急調査）」（補助率1/2）として実施。 ・妻木晩田遺跡の集落像を明らかにすることを目的に、年次計画に基づき発掘調査を行う。 ・第Ⅱ期調査計画の1年目として、墳墓域の実態解明を目的に「仙谷地区」の調査を実施。また、谷部の実態解明を目的にボーリング調査、自然科学分析を実施。 ・発掘調査を行うにあたり、発掘調査委員会の助言を得る。 ・脆弱な遺物について、長期間の保存、展示に耐えられるよう、保存処理を実施。 ・発掘調査及び研究成果を発掘調査報告書、調査研究年報として刊行する。 <p>2 事業内容</p> <p>【発掘調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙谷地区の調査 発掘作業員の雇用、地形調査委託、航空写真撮影委託 ・谷部のボーリング調査 ボーリング調査委託、自然科学分析委託 ・出土遺物の整理 整理作業員の雇用 <p>【発掘調査委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査委員会（年1回）、現地指導（年2回） <p>【発掘調査報告書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査報告書、発掘調査研究年報の刊行 <p>【出土遺物の保存処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄製品の保存処理委託 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡維持 管理事業	(45,943)	(32,464)	(13,479)			(3,382)	(42,561)	
	42,737	32,464	10,273			(使用料) 14 (諸収入) 162	42,561	
トータルコスト	54,032千円 (前年度42,406千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 6.9人]							
主な業務内容	史跡、復元建物、事務所等の維持管理							
工程表の政策目標	-							
※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に遺跡を安全かつ快適に見学していただくと共に、史跡を適切に保護するため、史跡及びガイドンス施設「弥生の館むきばんだ」(平成22年4月4日オープン)等の維持管理を行う。</p>								
2 事業内容								
区分	事業内容							
史跡管理事業	<p>○復元建物等の施設の維持管理及び史跡内の環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燻蒸作業、除草、芝生及び樹木管理等 <p>○(臨) 遺構露出展示覆屋テント撤去業務委託</p>							
施設・設備管理事業	<p>○ガイドンス施設「弥生の館むきばんだ」及び関連設備等の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物清掃委託、警備委託、光熱水費等 (緊急雇用創出事業を活用: 商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 3人 <p>○(新) ガイドンス施設「弥生の館むきばんだ」空調機保守点検</p>							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																						
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	62,910	52,898	10,012	21,244		104	41,562																						
トータルコスト	91,148千円（前年度81,896千円）〔正職員：3.5人、非常勤職員：16.0人〕																												
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、発掘調査の実施（作業員雇用、機器等賃貸借、測量等委託）、景観復元図（CG）作成、分析等委託実施、出土品保存処理、委員会開催																												
工程表の政策目標	—																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備・活用していくために必要なデータを得ることを目的として発掘調査を実施する。遺跡の詳細な内容を確認し、構造・景観などの実態解明を図り、『青谷上寺地遺跡保存活用整備構想』のコンセプトである「交易拠点としての港湾集落」の具体像を探る。</p>																													
<p>2 事業内容及び事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺跡詳細調査</td> <td>44,012</td> <td>○遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査 ・発掘調査面積：300㎡</td> </tr> <tr> <td>遺跡周辺調査</td> <td>9,461</td> <td>○青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、景観の復元や関連する遺跡を確認するための調査 ・古環境調査：自然科学分析等を通じて明らかとなった青谷上寺地遺跡の全体景観をCG等で具体的に表現し、来跡者・HP来訪者が国史跡の具体像を体感できるよう復元する ・遺跡分布調査：遺跡西側の丘陵部踏査</td> </tr> <tr> <td>埋蔵環境調査</td> <td>1,009</td> <td>○青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査</td> </tr> <tr> <td>出土品の保存処理</td> <td>7,528</td> <td>○出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理 ・木器、金属器、骨角器の保存処理(1,157点)</td> </tr> <tr> <td>発掘調査委員会</td> <td>900</td> <td>○発掘調査委員会（年3回）の開催</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,910</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	金額	事業内容	遺跡詳細調査	44,012	○遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査 ・発掘調査面積：300㎡	遺跡周辺調査	9,461	○青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、景観の復元や関連する遺跡を確認するための調査 ・古環境調査：自然科学分析等を通じて明らかとなった青谷上寺地遺跡の全体景観をCG等で具体的に表現し、来跡者・HP来訪者が国史跡の具体像を体感できるよう復元する ・遺跡分布調査：遺跡西側の丘陵部踏査	埋蔵環境調査	1,009	○青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査	出土品の保存処理	7,528	○出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理 ・木器、金属器、骨角器の保存処理(1,157点)	発掘調査委員会	900	○発掘調査委員会（年3回）の開催	計	62,910	
区分	金額	事業内容																											
遺跡詳細調査	44,012	○遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査 ・発掘調査面積：300㎡																											
遺跡周辺調査	9,461	○青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、景観の復元や関連する遺跡を確認するための調査 ・古環境調査：自然科学分析等を通じて明らかとなった青谷上寺地遺跡の全体景観をCG等で具体的に表現し、来跡者・HP来訪者が国史跡の具体像を体感できるよう復元する ・遺跡分布調査：遺跡西側の丘陵部踏査																											
埋蔵環境調査	1,009	○青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査																											
出土品の保存処理	7,528	○出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理 ・木器、金属器、骨角器の保存処理(1,157点)																											
発掘調査委員会	900	○発掘調査委員会（年3回）の開催																											
計	62,910																												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	32,629	43,695	△11,066	7,252		102	25,275	
トータルコスト	57,640千円 (前年度69,379千円) [正職員: 3.1人、非常勤職員: 11.0人]							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、報告書作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、講座・ミニフォーラムの開催、脳・人骨の研究							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に情報発信するため、出土品の調査研究と海外調査などを行い、出土品の活用を図る。								
2 事業の内容								
区分	予算額	事業内容						
出土品の調査研究	25,384	○木器、骨角器、金属器、土器、石器の調査研究 (データベース作成) ○金属器研究報告書作成 ○骨角器に関する普及啓発パンフレット作成						
海外との調査研究交流	1,052	○海外(主に韓国)の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究						
出土品のレプリカ作成	3,728	○保存処理後でも展示に耐えられない骨角器のレプリカ作成						
青谷上寺地遺跡弥生講座 関連事業	1,407	○青谷上寺地遺跡の発掘調査や出土品の調査成果を地元の方々を主対象に情報発信 ・土曜講座(偶数月第2土曜日に計5回開催) ・ミニフォーラム (調査研究成果について、よりグローバルな視点で専門的に情報発信する。外部講師と職員による対話や討議を通じて、来場者により分かりやすく情報を伝えるため、フォーラム形式で行う。)						
脳、人骨等の研究	1,058	○弥生人の脳を氷温庫で保管。						
計	32,629							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・保存活用事業	333,003	233,465	99,538	263,622			69,381	
トータルコスト	348,332千円（前年度249,207千円）〔正職員：1.9人、非常勤職員：0.3人〕							
主な業務内容	史跡指定地の公有化及び公有化した土地の維持管理、活用方策の検討							
工程表の政策目標	史跡指定地の公有化（民有地）							

事業内容の説明

1 事業の概要

青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、国史跡指定地を平成20年度から10カ年かけて公有化する。また、公有化した土地を関係機関と連携して維持管理及び活用方策を検討する。

2 事業内容

(1) 青谷上寺地遺跡の公有化

・公有化の進め方

21年度に鳥取市が公有化する土地と一体となって整備を進めるため、20、21年度には山陰道より南側を公有化した。

22年度は、山陰道北側の公有化を行う。

(2) 公有化した土地の維持管理

(3) 公有化した土地の活用方策の検討

・青谷上寺地遺跡保存活用協議会で、関係機関と連携し、アクションプランを検討。

3 事業費

区分	予算額	事業内容
用地測量・用地調査委託料	4,081	○公有化予定地の測量と、建物等の補償額の積算を委託する。
維持管理委託料	3,216	○公有化した土地の維持管理を委託する。
土地購入費・建物等補償金	325,150	○土地購入と建物等の補償費
連絡調整ほか	556	○整備活用基本計画の印刷代・旅費ほか
計	333,003	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課 (内線: 7932)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財センター運営費	(33,910) 22,982	(23,926) 23,926	(9,984) △944			(15,452) (使財手続料) 4,000 (諸収入) 524	(18,458) 18,458	
トータルコスト	39,925千円 (前年度41,325千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理							
工程表の政策目標	-							

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

埋蔵文化財センター職員の人事管理並びに埋蔵文化財センター(青谷調査室、秋里分室、積善分館、旧美和分校含む)の施設の維持管理を行うための経費である。

(緊急雇用創出事業を活用: 商工労働部一括予算計上)

雇用創出人数 12人

施設一覧
埋蔵文化財センター(本所)
青谷調査室(青谷上寺地遺跡調査係)
秋里分室(青谷上寺地遺跡の出土品・資料の保管、保存処理)
積善分館(出土品・資料の保管)
旧美和分校(出土品・資料の保管)

鳥取県の考古学情報発信事業	9,708	9,179	529	2,470		(諸収入) 19	7,219	
トータルコスト	25,844千円 (前年度24,921千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	企画立案、関係者との協議調整、普及資料作成配布、展示資料等作成、資料展示の実施、市町村への指導助言、出前講演の実施							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1. 事業の概要

埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行なうための経費である。

2. 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
普及資料の作成、配布	3,100	・「鳥取県の考古学」の刊行 ・普及パンフレットの発行 ・県内の考古学情報を提供する観光リーフレットの刊行 ・遺跡地図の改訂、配布
発掘資料の展示、活用	6,087	・「来て!見て!!さわって!!!とっとり発掘速報展」の開催 東・中・西部の3会場で巡回展示 ・「新発見!とっとり・しまね発掘速報展」の開催 鳥根県と連携した発掘調査速報展を両県で実施 ・出土品・調査記録等の再整理・復元、再収納 ・写真資料のデジタルデータ化
古代歴史への誘い事業	521	・文化財主事が全国各地に出かけて出前講演を行い、鳥取県の歴史や文化のすばらしさを全国に情報発信
計	9,708	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
埋蔵文化財専門職員研修事業	400	400	0				400													
トータルコスト	1,207千円 (前年度1,229千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、周知説明、資料・会場準備、研修会開催																			
工程表の政策目標	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新規採用・異動職員研修を実施するための経費である。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>専門研修・・・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)</p> <p>基礎研修・・・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (3日間)</p>																				
受託発掘調査事業	466,733	466,733	0			(諸収入) 466,733														
トータルコスト	613,571千円 (前年度615,863千円) [正職員: 18.2人、非常勤職員: 153.0人]																			
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、発掘調査の実施 (作業員等雇用、機器等賃貸借、測量・分析等委託)、報告書作成配布																			
工程表の政策目標	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図るため、開発事業に先立って記録保存を前提とした発掘調査を実施するための経費である。</p> <p>2 事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> <th>調査遺跡名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名和淀江道路関係</td> <td>401,948</td> <td>(1)西坪中中畝遺跡 (2)小竹上鷹ノ尾遺跡 (3)倉谷西中田遺跡 (4)倉谷荒田遺跡 (5)豊成叶林遺跡 (6)豊成上神原遺跡 (7)松原上奥田第2遺跡</td> </tr> <tr> <td>中山名和道路関係</td> <td>64,785</td> <td>(1)樋口西野末遺跡他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,733</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算額	調査遺跡名	名和淀江道路関係	401,948	(1)西坪中中畝遺跡 (2)小竹上鷹ノ尾遺跡 (3)倉谷西中田遺跡 (4)倉谷荒田遺跡 (5)豊成叶林遺跡 (6)豊成上神原遺跡 (7)松原上奥田第2遺跡	中山名和道路関係	64,785	(1)樋口西野末遺跡他	計	466,733	
事業区分	予算額	調査遺跡名																		
名和淀江道路関係	401,948	(1)西坪中中畝遺跡 (2)小竹上鷹ノ尾遺跡 (3)倉谷西中田遺跡 (4)倉谷荒田遺跡 (5)豊成叶林遺跡 (6)豊成上神原遺跡 (7)松原上奥田第2遺跡																		
中山名和道路関係	64,785	(1)樋口西野末遺跡他																		
計	466,733																			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7525）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
受託発掘調査事業 (山陰道鳥取西道路)	540,000	540,000	0			(諸収入) 540,000								
トータルコスト	542,420千円（前年度540,000千円）[正職員：0.3人]													
主な業務内容	関係者との協議調整、発掘調査委託の実施等													
工程表の政策目標	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図るため、開発事業に先立って記録保存を前提とした発掘調査を実施するための経費。</p> <p>2 事業費</p> <table border="1" data-bbox="209 1003 1007 1093"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> <th>調査遺跡名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取西道路関係</td> <td>540,000千円</td> <td>本高弓ノ木遺跡</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算額	調査遺跡名	鳥取西道路関係	540,000千円	本高弓ノ木遺跡
事業区分	予算額	調査遺跡名												
鳥取西道路関係	540,000千円	本高弓ノ木遺跡												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7934)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 妻木晩田遺跡調査 整備事業 (ガイダ ンス施設)	0	298,521	△298,521					
トータルコスト	0千円 (前年度309,292千円) [正職員: 1.3人]							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業完了により廃止。								
(事業概要) フィールドミュージアムを標榜して整備する史跡の活用推進の拠点となる機能を備えたガイダンス施設 を県産材を活用して整備する。								
【廃止】 妻木晩田遺跡調査 整備事業 (既存施 設等改修事業)	0	23,714	△23,714					
トータルコスト	0千円 (前年度27,857千円) [正職員: 0.5人]							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業完了により廃止。								
(事業概要) 現事務所棟及び駐車場の改修、園路の整備等を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)『山陰海岸ジオパーク』の魅力学ぶ講座開催費	1,714	0	1,714				1,714										
トータルコスト	8,975千円 (前年度：0千円) [正職員：0.9人]																
主な業務内容	教育普及活動業務、情報発信業務、関係機関との調整・協議業務																
工程表の政策目標 (指標)	入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人) 普及活動への入館者の増(平成22年度：0.3万人)																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>世界ジオパーク加盟をめざす『山陰海岸ジオパーク』の取組の支援及びその拠点施設として、地元自治体や民間団体と連携して『山陰海岸ジオパーク』の魅力も多くの方に伝える講座の開催や講演会等への講師の派遣等を行う。</p>																	
<p>2 事業の内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)主催講座の開催 (年15回)</td> <td>1,214</td> <td>○バスツアーでジオスポットを学ぶ講座 ・兵庫県エリアも取り入れ、山陰海岸ジオパークの代表的なジオスポットをバスで移動しながら、観察し学ぶ講座。 ○ジオスポット観察会 ・鳥取県エリアの各ジオスポットの貴重な自然(地形の成り立ちや岩石の特徴など)について観察し学ぶ講座。</td> </tr> <tr> <td>(2)学芸員の派遣</td> <td>500</td> <td>○学芸員派遣(派遣旅費) ・地元自治体や民間団体等が主催する学習会やボランティア養成講座などへ、山陰海岸学習館及び博物館の学芸員を講師として派遣する。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	(1)主催講座の開催 (年15回)	1,214	○バスツアーでジオスポットを学ぶ講座 ・兵庫県エリアも取り入れ、山陰海岸ジオパークの代表的なジオスポットをバスで移動しながら、観察し学ぶ講座。 ○ジオスポット観察会 ・鳥取県エリアの各ジオスポットの貴重な自然(地形の成り立ちや岩石の特徴など)について観察し学ぶ講座。	(2)学芸員の派遣	500	○学芸員派遣(派遣旅費) ・地元自治体や民間団体等が主催する学習会やボランティア養成講座などへ、山陰海岸学習館及び博物館の学芸員を講師として派遣する。
区 分	予算額	事 業 内 容															
(1)主催講座の開催 (年15回)	1,214	○バスツアーでジオスポットを学ぶ講座 ・兵庫県エリアも取り入れ、山陰海岸ジオパークの代表的なジオスポットをバスで移動しながら、観察し学ぶ講座。 ○ジオスポット観察会 ・鳥取県エリアの各ジオスポットの貴重な自然(地形の成り立ちや岩石の特徴など)について観察し学ぶ講座。															
(2)学芸員の派遣	500	○学芸員派遣(派遣旅費) ・地元自治体や民間団体等が主催する学習会やボランティア養成講座などへ、山陰海岸学習館及び博物館の学芸員を講師として派遣する。															
<p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <p>山陰海岸学習館では平成21年度に「山陰海岸ジオパークの地形・地質を学ぶ講座」を新たに追加し、地域の方々に山陰海岸の新たな魅力を紹介した。天候不良の場合を除き、毎回定員に近い状態であり好評である。</p> <p>平成22年度は、「山陰海岸ジオパーク」の魅力も多くの方に伝えるため、</p> <p>①関係市町村や民間団体とも連携し、「山陰海岸ジオパーク」の拠点施設として整備した山陰海岸学習館を中心としたジオパークに関する主催講座の開催</p> <p>②学校をはじめ地元自治体や民間団体等が主催する学習会やボランティア養成講座等への学芸員の派遣</p> <p>などの活動を展開する。</p>																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	82,880	79,085	3,795			(使用料) 10,600 (諸収入) 15,000	57,280	

トータルコスト 115,152千円 (前年度：108,911千円) [正職員：4.0人、非常勤職員：6.6人]

主な業務内容 企画展の開催

工程表の政策目標 (指標) 入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人)

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の自然・歴史・美術に関するものや世界的・全国的に貴重なものについて、資料、作品と研究成果等を企画展として広く県民に紹介する。

2 事業の内容

企画展名	予算額	会 期	内 容
楊谷と元旦	11,900	平成22年 5月22日～ 6月20日	江戸時代の鳥取を代表する画家・片山楊谷と、同じく写生派の画家として知られる島田元旦の画業と、彼らに強い影響を与えたと考えられる谷文晁や中国画などとともに展示し、紹介する展覧会。
シーラカンス展 —ブラジルの化石と大陸移動の証人たち—	20,458	平成22年 7月17日～ 8月29日	「生きている化石」シーラカンスを通して、太古の海の世界や大陸移動の歴史を紹介する展覧会。世界最大のシーラカンス化石や約2,000点の魚類化石、シーラカンスの貴重な生態映像等を展示する。 【大陸移動に関連して、山陰海岸ジオパークの特徴である日本海の成り立ち等のジオ関連資料等も併せて展示紹介する。】
海と生きる	15,635	平成22年 10月9日～ 11月14日	「鳥取の人々と海との関わり」を紹介する展覧会。生産活動や交通、文化交流において海が果たした役割は大きく、江戸時代を中心に県内外に残る資料から明らかにする。
生誕100年 彫刻家 辻晋堂 展	27,915	平成22年 11月27日～ 平成23年 1月10日	鳥取県出身の彫刻家・辻晋堂(つじ・しんどう 1910年～1981年)の生誕100年を記念し、彫刻のありようを常に問い続けた辻の全体像を、代表作を中心とした約100点の作品により紹介する展覧会。
毛利 彰展	6,364	平成23年 2月26日～ 3月27日	鳥取市出身の毛利彰(もうり・あきら1935年～2008年)の画業を、伊勢丹宣伝部時代から独立以後の代表作と晩年の作品により紹介する展覧会。
H23 (仮称) パリに学んだ鳥 取の画家—森岡 柳蔵とその周辺	608	平成23年 4月4日～ 5月8日	県中部出身の洋画家・森岡柳蔵の没後50年にあたり、その画業を紹介する展覧会。代表作を展示するとともに、近年確認された資料により師の黒田清輝との関係などを紹介する。
合 計	82,880		

3 これまでの取り組み状況、改善点

【指標】平成21年度目標入館者数 6.0万人 → 【現状】5.5万人(12月末)
入館者数全体では順調に進んでいるが、企画展の分野・内容により入館者数に差がある。企画展の内容については、来館者の90%以上の方から「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。

今後の入館者の増につなげるため、

① 21年度に行った電子アンケートによる県民ニーズも参考に魅力ある企画展の計画

② 広報活動範囲の拡大及び早い時期からの周知活動の開始

などの活動を実施する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
博物館交流事業	1,176	951	225				1,176									
トータルコスト	2,790千円 (前年度：2,608千円) [正職員：0.2人]															
主な業務内容	訪問、受入、資料交換、連絡調整															
工程表の政策目標 (指標)	来館者サービスの向上															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物館、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>県の国際交流計画にあわせ、中国河北省博物館、韓国江原道国立春川博物館と情報交換を中心に交流を継続する。ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館と新たに交流を進める。</p> <table border="1" data-bbox="194 1115 1362 1485"> <thead> <tr> <th>交 流 館</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国河北省博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結] </td> </tr> <tr> <td>韓国江原道国立春川博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 </td> </tr> <tr> <td>ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議 </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 所要経費</p> <p>1,176千円 (派遣旅費、事務費等)</p>									交 流 館	内 容	中国河北省博物館	<ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結]	韓国江原道国立春川博物館	<ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 	ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	<ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議
交 流 館	内 容															
中国河北省博物館	<ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結]															
韓国江原道国立春川博物館	<ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 															
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	<ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議 															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	94,319	101,766	△7,447			(使用料) 3,197 財政収入 2,296 (諸収入) 722	88,104	

トータルコスト 137,079千円(前年度：163,904千円) [正職員：5.3人、非常勤職員：5.9人]

主な業務内容 契約、収入、支出、物品管理、庁舎管理、物品購入、関係機関との調整

工程表の政策目標(指標) 入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人)
普及活動への入館者の増(平成22年度：0.3万人)
来館者の施設・サービスに対する満足度の向上

事業内容の説明

博物館の運営、施設管理、博物館協議会の運営、データベース管理及び博物館振興会への助成等を行う。

<見直し・改善>

来館者へのサービス向上につながるよう、アンケートを通して来館者等からの意見を聞きながら、博物館運営を進める。

専門指導員による受付職員等への本格的な接客研修を実施し、来館者サービスを一層向上させる。

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
管理運営費	86,925	・非常勤職員(夜間警備員・受付等)の配置 ・(新)設備関係日常業務の一部外部委託 ・来館者サービスの向上(開館延長) ・広報(新聞広告、TVスポット、ポスターなど)等
博物館協議会運営費	1,013	委員報酬等
データベース保守管理	4,599	博物館資料を一般公開するためのデータベースの保守管理等
博物館振興会への助成	1,782	博物館振興会職員(非常勤職員)の人件費の助成

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	13,924	15,409	△1,485			(諸収入) 12	13,912	

トータルコスト 28,446千円(前年度：30,322千円) [正職員：1.8人、非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究

工程表の政策目標(指標) 入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人)
普及活動への入館者の増(平成22年度：0.3万人)
来館者の施設・サービスに対する満足度の向上

事業内容の説明

自然部門(地学・生物)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。

<見直し・改善>

資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。

山陰海岸学習館で行っている常設展示のリニューアルに合わせ、地学分野の調査研究体制などを充実していく。

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容	
資料収集研究費	資料収集費	8,183	・自然資料(標本・剥製など)の収集、製作、購入、修復
	調査研究費	4,772	・自然事業および展覧会開催に関する調査研究
常設展示費	969	・常設展示室(地学・生物)の運営、メンテナンス、展示更新	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	25,871	23,956	1,915			(諸収入) 3,128	22,743	
トータルコスト	55,723千円 (前年度：52,954千円) [正職員：3.7人、非常勤職員：3人]							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標 (指標)	入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人) 普及活動への入館者の増(平成22年度：0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
<p>人文部門(考古・歴史・民俗)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。</p> <p><見直し・改善> 資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。</p>								
(単位：千円)								
事業区分		予算額	事業内容					
資料収集研究費	資料収集調査研究費	3,343	資料(考古・歴史・民俗)の収集、修復及び企画展の調査研究					
	歴史資料等購入	2,891	鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入					
常設展示費	常設展示費	972	常設展示室(歴史・民俗)の運営、メンテナンス、展示更新					
	歴史民俗常設展示改善充実事業	3,060	鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料のレプリカの製作					
	鳥取県の歴史・民俗事象調査事業	800	常設展示及び普及事業等で、県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査					
藩政資料活用事業費	藩政資料整備費	9,786	池田家文書の補修、複本製作(第2次14カ年計画(H17~30)の6年目)					
	池田家文書デジタル発信事業	150	資料保護と活用の利便性向上のため池田家文書のデジタル画像の作成(H14年度以降、CD配布)					
	障がい者雇用促進事業	1,779	池田家文書のデジタル化の加速と、障がい者の雇用促進のため、デジタル画像作成作業を行う非常勤職員の配置					
(臨) 展覧会充実事業費		3,090	企画展「海と生きる」の展示内容の充実のため、展示点数の増、デジタルコンテンツ等を製作 *日本海事科学振興財団助成事業					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	19,655	19,663	△8				19,655	

トータルコスト 43,052千円 (前年度:42,033千円) [正職員:2.9人、非常勤職員:1.2人]

主な業務内容 美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究

工程表の政策目標 (指標) 入館者の増(平成22年度:入館者数6.1万人)
普及活動への入館者の増(平成22年度:0.3万人)
来館者の施設・サービスに対する満足度の向上

事業内容の説明

美術部門(絵画・彫刻・工芸・書等)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。

<見直し・改善>

資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	1,137	調査研究費 ・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究
	5,129	資料修理費 ・保存、展示のための資料修復
	7,462	美術品収集費 ・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集 ・収集評価委員会の開催
常設展示費	5,927	・近世及び近代美術資料の展示公開

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	5,882	7,155	△1,273				5,882	

トータルコスト 35,734千円 (前年度:36,153千円) [正職員:3.7人]

主な業務内容 学校教育支援、社会教育支援、情報発信

工程表の政策目標 (指標) 入館者の増(平成22年度:入館者数6.1万人)
普及活動への入館者の増(平成22年度:0.3万人)
来館者の施設・サービスに対する満足度の向上

事業内容の説明

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

<見直し・改善>

参加者増に向けて広報戦略の検討を行うとともに、関係団体などと連携した活動内容について引き続き検討する。

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
生涯学習支援活動及び情報発信	4,252	・専門知識や資料作品などを活用した講座、観察会等の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催 ・鳥取県立博物館ニュース、鳥取県立博物館研究報告の発行
学校教育支援活動	1,630	・学芸員の派遣や資料の貸出し

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸学習館運営費(H21山陰海岸学習館費)	13,898	16,159	△2,261			(使用料) 52 (諸収入) 89	13,757	
トータルコスト	28,420千円(前年度：27,758千円) [正職員：1.8人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	展示、調査研究の実施及び施設の管理運営、ジオパーク学術支援業務							
工程表の政策目標(指標)	入館者の増(平成22年度：入館者数6.1万人) 普及活動への入館者の増(平成22年度：0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
山陰海岸学習館の管理運営や資料の収集、調査研究等を行う。 <見直し・改善> 資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。 常設展示のリニューアルに合わせ、地学分野の調査研究体制などを充実していく。 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
管理運営費	12,115	・非常勤職員の配置 ・施設管理に係る各種業務委託費 ・(臨)施設リニューアルに伴うオープニングイベントの開催						
調査研究・常設展示費	1,783	・展示用剥製製作委託費 ・常設展示に関する調査研究						
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
収蔵資料管理事業	4,983	4,862	121			(諸収入) 13	4,970	
トータルコスト	9,017千円(前年度：11,490千円) [正職員：0.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	被害調査、資料管理							
工程表の政策目標(指標)	来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
博物館が収蔵している資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。 <見直し・改善> 引き続き日常的な取り組みを進め、化学薬品に頼らない資料管理に取り組む。 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
資料管理専門員の配置	2,645	・非常勤職員の配置(1名)						
被害調査・害虫対策	1,444	・展示室や収蔵庫内の害虫類のチェック ・害虫モニタリング調査及び分析 ・害虫の殺虫、殺菌作業						
調査研究	894	・害虫類の生態及び防除法研究、関連研修会参加						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
収蔵スペース確保事業	(2,790) 1,714	(1,531) 1,531	(1,259) 183			(1,076) 0	(1,714) 1,714	

トータルコスト 7,362千円(前年度：6,502千円) [正職員：0.7人]
 主な業務内容 改善プランづくり、資料の確認分類、資料書庫の整理
 工程表の政策目標 (指標) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上

*上段 () 内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

博物館の収蔵資料の収蔵スペースに余裕がなくなってきたことに対応するため、資料等の館外保管、収蔵庫内の整理、収納棚等の増設等により、収蔵スペースを確保する。
 平成21年度から整備を進めている。
 <見直し・改善>
 進行状況を確認し、早期事業完了のため準備作業等を進めている。

【全体計画】

基本方針	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<その1> ・資料・機材の館外保管の促進	資料・機材の移送 旧鳥取農業高等学校農産園芸実習棟改修(営繕費)	資料・機材の移送	
<その2> ・収蔵庫内の整理、収納棚等の増設		古文書書庫内の整理・再配置 閲覧室の図書棚の増設・資料再配置	資料収納庫等の増設・資料再配置 荷解場に保管棚を新設
<その3> ・図書室蔵書の整理、書架の増設		蔵書整理	書架増設・図書再配置

【平成22年度実施内容】

項目	概要
資料・機材の移送	・旧鳥取農業高等学校農産園芸実習棟を改修した倉庫で保管可能な資料・機材を博物館から移送
古文書書庫の整理	・専用箱を使うことで生まれたスペースを活用するための藩政資料の整理・再配置
自然資料収納庫の購入	・昆虫資料保管用収納庫配置
美術資料収納ケース製作	・予備室整理棚の設置、専用収納ケース製作・設置
蔵書点検・リスト整理	・再配置のための蔵書の点検、リストの作成

※蔵書点検・リスト整理作業のため臨時的任用職員を雇用する。(1,076千円)

(緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)

雇用創出人数 1人

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 博物館サービス向上 事業(開館延長)	0	2,734	△2,734					
トータルコスト	0千円(前年度:5,220千円)							
従事する職員数	正職員:0人							
主な業務内容	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 博物館運営費に統合のため								
(事業概要) 博物館の利用者へのサービス向上のため、利用者の立場に立って開館時間を見直すこととし、平成21年4月から条例改正により本格実施した。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 山陰海岸ジオパーク の地形・地質を学ぶ 講座開催費	0	1,099	△1,099					
トータルコスト	0千円(前年度:1,928千円)							
従事する職員数	正職員:0人							
主な業務内容	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 山陰海岸学習館費(教育普及活動費)と統合し、『山陰海岸ジオパーク』の魅力学ぶ講座開催費として事業を実施するため								
(事業概要) 山陰海岸の地質や地形に関する県民の興味や関心を高めるため、山陰海岸のジオスポットについて学ぶ現地講座を開催した。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 遠山正瑛資料保管事 業	0	701	△701					
トータルコスト	0千円(前年度:1,530千円)							
従事する職員数	正職員:0人							
主な業務内容	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 「遠山正瑛資料室閉室」のため								
(事業概要) 平成18年度から3カ年かけて整理した故遠山正瑛氏(1906～2004)の遺品を「遠山正瑛資料室」(鳥取砂丘こどもの国(鳥取市浜坂)敷地内)において保管した。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 空調設備改修事業	0	46,833	△46,833					
トータルコスト	0千円 (前年度: 50,147千円)							
従事する職員数	正職員: 0人							
主な業務内容	-							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
事業終了のため								
(事業概要)								
平成19年度から3年計画で博物館の空調機の更新(3台)、系統分離のための増設(2台)及び電気式熱源の新設を行った。								
	年度	事業内容						
	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫系・史料系空調機の更新(1台) ・系統分離のための増設(1台) 						
	H20	<ul style="list-style-type: none"> ・美術常設展示室系・近代美術展示室系の空調機の更新(1台) ・系統分離のための増設(1台) 						
	H21	<ul style="list-style-type: none"> ・講堂系の空調機の更新(1台) ・24時間空調(夜間空調)運転が可能な電気式熱源の新設 						

博物館 (0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館資料の整理 ・電子化等事業	(7,116)	(7,104)	(12)			(7,116)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
事業内容の説明								
県民が博物館の収蔵資料等をより利用しやすくするため、資料の整理、電子化を進める作業を補助する職員を雇用する。								
雇用創出人数 8人(非常勤職員)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)芝生でいきいきとっとりっ子事業 (学校のグラウンド芝生化の効果検証事業)	2,746	0	2,746				2,746	
トータルコスト	6,780千円（前年度0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	市町村、学校及び推進委員との調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	体力調査結果を親世代の平均に近づける。							

事業内容の説明

1 事業の概要

グラウンドの芝生化が児童生徒の体力や健康にもたらす効果について調査研究するとともに、芝生化したグラウンドを活用した教育活動や地域活動について実践研究し、普及啓発を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
調査検討委員会の設置	846	・芝生化がもたらす効果に関する調査研究の推進 ・芝グラウンドを活用した教育活動や地域活動の提案
効果の調査・分析	1,000	・専門機関への調査委託（委託先：鳥取大学）
協力小学校による調査研究協力・活用実践	900	・協力校3校予定（調査費 300千円/校） 「鳥取方式の芝生化促進事業」（協働連携推進課）と連携 ○小学校校庭芝生化モデル校への支援10,500千円 @500円/m ² ×7,000m ² （平均校庭面積）×3校 ・グラウンドの芝生化が児童の体力や健康にもたらす効果についての調査協力・調査実施
計	2,746	

3 これまでの取組状況、改善点

体力向上については、体力テストの分析をもとに、運動習慣づくりや体育学習の充実の重要性についての啓発を中心として行ってきた。

近年、体力向上に関わる芝生の効果についても関心が高まりつつあるが、芝生化によりもたらされる様々な効果について、鳥取県内において十分な検証結果が示されていない現状に鑑み、新たな試みとして、普及啓発のツールともなりうる実践研究を行い、今後の対応に活かす。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食用食材地産地消推進事業	(16,694) 12,813	(0) 1,324	(16,694) 11,489			(3,881)	(12,813) 12,813	
トータルコスト	18,461千円（前年度1,324千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	市町村、関係課との調整、会議の開催、委託契約、交付金の審査							
工程表の政策目標（指標）	学校給食県内産食材使用率（60%）							

※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

学校給食における地産地消を推進し、子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えることにより、郷土を大切に作る心や感謝の心を育む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校給食用食材地産地消支援事業	11,000	地産地消率向上のための課題解決に向けた取組を実施する市町村に対して助成する。 （取組例）食材下処理補助費用、食材保管庫の設置 交付金額11,000千円（2,000千円（上限×4市） （1,000千円（上限×3町村）
栄養教諭・学校栄養職員との意見交換会	54	献立作成や調理の現場を指揮する栄養教諭・学校栄養職員及び保護者等と意見交換を行う。
地産地消推進会議（1→2回）	1,124	県内産食材活用推進のための課題の洗い出し、施策検討を行う。 ・学校給食会、調理場、流通（JA）、栄養教諭等
地元食材使用による調理講習会	275	栄養教諭及び学校栄養職員等を対象に規格外の地元食材を調理する工夫や地元食材を利用した新メニューの開発等に向けた調理講習会を開催する。
地産地消の推進啓発と情報発信、食育の推進	360	県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信する。
学校給食県内産食材活用推進コーディネーターの配置	(3,881)	鳥取県学校給食会に事業を委託し、学校給食県内産食材活用推進コーディネーターを配置。（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上）雇用創出人数 1人
計	12,813	

3 これまでの取組状況・改善点

【指標】県内産食材使用率60% → 【現状】使用率：54%

使用率は平成19年度・20年度と54%と横ばい状態であったが、地産地消会議の開催、栄養教諭・学校栄養職員への働きかけ、凍菜加工施設の設置等の関係課と連携した取組を進めることで、平成21年12月末現在56.5%と伸びてきた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国中学校体育大会補助金	18,000	2,340	15,660	2,066			15,934	
トータルコスト	20,420千円（前年度4,826千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	実行委員会及び中体連との調整、申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	体力調査結果を親世代の平均に近づける。							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年度に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催される。本県においても陸上競技、相撲競技の2種目が開催され、開催準備にあたっている鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営費補助を行う。

	陸上競技	相撲競技
開催期間	平成22年8月20日（金） ～23日（月）	平成22年8月18日（水） ～19日（木）
会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク 陸上競技場（鳥取市）	コカ・コーラウエストスポーツパーク 鳥取県民体育館（鳥取市）
大会規模 （選手・役員等）	約2,800人	約800人

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国中学校体育大会鳥取県実行委員会運営費補助金	3,400	大会の実施に関し、必要な準備並びに大会の総括的企画・運営にあたっている全国中学校体育大会鳥取県実行委員会に対し運営費の補助を行う。
鳥取県学校関係体育大会補助金（全国中学校体育大会開催事業）	14,600	大会時の円滑な運営を行うため、鳥取県中学校体育連盟に対し開催費の補助を行う。
計	18,000	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、大会の開催準備にあたっている全国中学校体育大会鳥取県実行委員会へ運営補助費として2,340千円を補助した。平成22年度は引き続き鳥取県実行委員会へ運営費の補助を行うとともに、鳥取県中学校体育連盟に対して大会開催費の補助を行う。現在、実際の大会運営にあたる競技別の実行委員会も組織され、来年度の大会開催に向けての準備が進んでいる。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7541）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
運動部活動推進事業	23,870	18,383	5,487	11,395		1,000	11,475	
トータルコスト	31,131千円（前年度25,011千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	委託契約手続、研修会の開催、傷害保険の加入手続、謝金・旅費の支払							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を招聘し、教員の負担軽減や指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を目指す。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
外部指導者活用事業	23,454	専門的指導力を有する顧問がいない場合やより高い専門的指導のニーズに対応できない運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。 ・県立学校等（75部）に派遣 ・市町村（109部）に委託 ・県立学校の外部指導者に全国大会への旅費を支給 ・スポーツ安全保険への加入						
外部指導者等研修事業	416	成長期にある生徒の発育発達段階に応じた指導法に関する研修を実施し、運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。 ・県内3カ所で開催（合計3回）						
計	23,870							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7921）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
新型インフルエンザ対策事業	276	344	△68				276							
トータルコスト	4,310千円（前年度3,658千円）[正職員：0.5人]													
主な業務内容	研修会の開催、マニュアルの啓発													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成21年度に新型インフルエンザ（H1N1型）が発生したが、今後、新型インフルエンザ（H5N1型）の強毒性インフルエンザの発生への対応が必要である。</p> <p>新型インフルエンザの発生段階に応じた対応マニュアルに基づき、迅速・適切に対応できるようにするために、研修会の開催を行うものである。</p>														
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型インフルエンザ対策研修会</td> <td>276</td> <td> <p>新型インフルエンザ発生段階に応じた対応について研修し、発生した場合、迅速に対応できるように研修会を開催し、啓発を行う。</p> <p>【対象者】県内全学校教職員及び教育関係機関等の職員、市町村教育委員会職員等</p> <p>【開催】東部・西部会場の2会場で開催</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	新型インフルエンザ対策研修会	276	<p>新型インフルエンザ発生段階に応じた対応について研修し、発生した場合、迅速に対応できるように研修会を開催し、啓発を行う。</p> <p>【対象者】県内全学校教職員及び教育関係機関等の職員、市町村教育委員会職員等</p> <p>【開催】東部・西部会場の2会場で開催</p>
区分	予算額	事業内容												
新型インフルエンザ対策研修会	276	<p>新型インフルエンザ発生段階に応じた対応について研修し、発生した場合、迅速に対応できるように研修会を開催し、啓発を行う。</p> <p>【対象者】県内全学校教職員及び教育関係機関等の職員、市町村教育委員会職員等</p> <p>【開催】東部・西部会場の2会場で開催</p>												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7921）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心や性等の健康問題対策事業	7,371	9,824	△2,453	6,767			604	
トータルコスト	29,155千円（前年度33,022千円）[正職員：2.7人]							
主な業務内容	委員会・研修会の開催、各学校との調整、報酬等の支払							
工程表の政策目標(指標)	校内性教育推進委員会の設置率 各学校100%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
児童生徒を取り巻く心や性等の健康課題に対応するため、学校における健康教育の充実を図る。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
心や性等の健康問題対策事業協議会	168	本県における児童生徒の心や性等の健康問題について検証し、対策を協議するとともに、鳥取県学校保健推進計画を策定する。						
学校等への専門家派遣	5,382	児童生徒の健康問題に対応するため、医師・助産師・臨床心理士等の専門家を派遣し、講演や健康相談等を行う。 ・県立学校（31校）各校に派遣 ・小学校、中学校に派遣 ・保健室登校等心の健康問題への専門家派遣						
性教育・エイズ教育研修会	288	学校の指導体制の充実や教員の指導力向上を図るため、管理職・学校保健担当者を中心に、学校関係者を対象とした研修会を開催する。						
性教育推進委員会	179	性に関する教育の推進や充実を図るために、学識経験者、産婦人科医、警察関係者、福祉保健関係者、PTA、学校現場等の意見を聞く。						
性教育指導実践研修会	449	授業公開及び授業研究会をとおして、教員の性教育指導力の向上を図る。						
スクールヘルスリーダー派遣事業	905	経験の浅い養護教諭に対して、退職養護教諭を派遣し、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できるよう、指導助言を行う。						
計	7,371							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7921）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
学校安全対策事業	1,365	6,309	△4,944	626			739																
トータルコスト	3,785千円（前年度11,280千円）[正職員：0.3人]																						
主な業務内容	国・市町村との調整、講習会・研修会の開催、謝金等の支払																						
工程表の政策目標(指標)	学校地域安全マップ（小学校）の作成率（100%）																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年、学校の管理下における事件・事故が大きな問題となっていることや、各地でおこる地震等の災害や交通事故などの課題に対応し、子どもたちが安全に生活するための学校や地域の安全教育・安全管理の充実を図る。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校安全ボランティア（スクールガード）講習会 （国1/3、県2/3）</td> <td>153</td> <td>各学校において巡回・警備等に従事する学校安全ボランティア（スクールガード）を養成するための講習会を開催する。</td> </tr> <tr> <td>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 （国、県、市町村 各1/3）</td> <td>1,150</td> <td>市町村が行うスクールガードリーダー（地域学校安全指導員）の配置や子どもの見守り活動の推進に要する経費に対して補助を行う。</td> </tr> <tr> <td>学校安全研修会 （単県）</td> <td>62</td> <td>災害時の危機管理や学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るため、学校安全担当教職員を対象とした研修会を開催する。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,365</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校安全ボランティア（スクールガード）講習会 （国1/3、県2/3）	153	各学校において巡回・警備等に従事する学校安全ボランティア（スクールガード）を養成するための講習会を開催する。	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 （国、県、市町村 各1/3）	1,150	市町村が行うスクールガードリーダー（地域学校安全指導員）の配置や子どもの見守り活動の推進に要する経費に対して補助を行う。	学校安全研修会 （単県）	62	災害時の危機管理や学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るため、学校安全担当教職員を対象とした研修会を開催する。	計	1,365	
区分	予算額	事業内容																					
学校安全ボランティア（スクールガード）講習会 （国1/3、県2/3）	153	各学校において巡回・警備等に従事する学校安全ボランティア（スクールガード）を養成するための講習会を開催する。																					
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 （国、県、市町村 各1/3）	1,150	市町村が行うスクールガードリーダー（地域学校安全指導員）の配置や子どもの見守り活動の推進に要する経費に対して補助を行う。																					
学校安全研修会 （単県）	62	災害時の危機管理や学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るため、学校安全担当教職員を対象とした研修会を開催する。																					
計	1,365																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7528）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校における食育推進事業	3,235	4,070	△835	2,730			505	
トータルコスト	11,303千円（前年度13,184千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	朝食喫食率（100%）、食に関する指導年間計画（各学校）の作成率（100%）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
児童生徒への食に関する指導を充実させることにより、学校における食育を推進し、子どもたちの生きる力を育む。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
指導用教材、保護者啓発資料の作成	385	学校栄養士協議会へ委託し、指導用教材を作成する。						
栄養教諭を中核とした食育推進事業	2,730	モデル地域（栄養教諭配置市町）を指定して、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について検討する。						
食育講演会等講師派遣事業	120	県立学校における食育講演会、勤労体験学習、調理実習等に講師を派遣し、食育の推進を図る。						
計	3,235							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7528）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
学校給食指導費	4,166	4,419	△253				4,166													
トータルコスト	9,007千円（前年度11,876千円）〔正職員：0.6人〕																			
主な業務内容	市町村との調整、研修会の開催、謝金等の支払																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業目的・概要</p> <p>学校給食の円滑な実施や食に関する指導の充実を図るため、給食センターや調理委託業者等に出向き衛生管理に関する指導を行うとともに、学校給食関係者を対象とした衛生管理講習会や栄養教諭、学校栄養職員の技能の向上を図るための研修会を開催する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食指導</td> <td>3,515</td> <td>学校給食調理場や調理委託業者等の調理場に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導する。</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭・学校栄養職員研修</td> <td>651</td> <td>栄養教諭・学校栄養職員の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校給食指導	3,515	学校給食調理場や調理委託業者等の調理場に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導する。	栄養教諭・学校栄養職員研修	651	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。	計	4,166	
区分	予算額	事業内容																		
学校給食指導	3,515	学校給食調理場や調理委託業者等の調理場に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導する。																		
栄養教諭・学校栄養職員研修	651	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。																		
計	4,166																			
学校保健教育指導費	108,670	107,644	1,026	30		(諸収入) 79,621	29,019													
トータルコスト	122,386千円（前年度121,729千円）〔正職員：1.7人〕																			
主な業務内容	健康診断手数料等の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。</p>																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7522）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県立学校給食費	79,841	71,740	8,101				79,841																
トータルコスト	99,204千円（前年度91,624千円）[正職員：2.4人]																						
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約、経費の令達・支払																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>県立学校の学校給食運営を行う。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間定時制高校</td> <td>1,219</td> <td>鳥取緑風、倉吉東、米子東高校の定時制生徒の夜食費</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>66,172</td> <td>鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兔養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護学校の学校給食実施に係る経費</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>12,450</td> <td>衛生検査手数料、光熱水費等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,841</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	夜間定時制高校	1,219	鳥取緑風、倉吉東、米子東高校の定時制生徒の夜食費	特別支援学校	66,172	鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兔養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護学校の学校給食実施に係る経費	その他の経費	12,450	衛生検査手数料、光熱水費等	計	79,841	
区分	予算額	事業内容																					
夜間定時制高校	1,219	鳥取緑風、倉吉東、米子東高校の定時制生徒の夜食費																					
特別支援学校	66,172	鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兔養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護学校の学校給食実施に係る経費																					
その他の経費	12,450	衛生検査手数料、光熱水費等																					
計	79,841																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	789	1,027	△238				789	
トータルコスト	4,016千円（前年度4,341千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	講習会の開催、指導資料の作成配布							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>体育・保健体育科における新学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、新学習指導要領の趣旨・内容の周知や体育担当教員の指導力向上に取り組み、体育・保健体育学習の充実を図る。</p>								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
学校体育指導者講習会	312	学習指導要領の内容に基づき、これまで取り組んできた実技講習に加えて、体育学習全般における研修を取り入れ、小・中・高等学校の体育・保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。						
「武道・ダンス」実技講習会	129	「武道・ダンス」の必修化に伴い、平成24年度の完全実施に向けて、全ての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要があり、学校における指導の充実を図るため、中学校の保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。						
高等学校用指導資料の作成	348	新学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた指導資料を作成し、新学習指導要領の周知と円滑な実施を図るとともに、各学校での学習指導の工夫・改善に活かす。（平成21年度に小・中学校用を作成、平成22年度は高等学校用を作成する。）						
計	789							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
児童生徒の体力向上事業	618	1,695	△1,077	548			70										
トータルコスト	9,493千円（前年度14,123千円）〔正職員：1.1人〕																
主な業務内容	委員会の開催、調査集計・分析、謝金等の支払																
工程表の政策目標（指標）	体力調査結果を親世代の平均に近づける。																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>本県の児童生徒の体力・運動能力は、昭和60年頃をピークに低下傾向が続いている。体力は、活力の源であり、知・徳・体のバランスのとれた「たくましい鳥取の子」を育成するために、引き続き児童生徒の体力向上に取り組む。</p> <p>鳥取県教育振興基本計画に基づき、体力テストの結果を上昇傾向にするとともに、親世代の平均に近づくように改善する。</p>																	
<p>2 主な事業の内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体力テスト検討委員会</td> <td>618</td> <td>・全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国調査）及び新体力テスト（県内調査）の調査、分析 ・分析結果に基づいた体力向上支援策の検討 ・体力向上支援策の現場への提供、HPへの掲載、報告書の作成、講習会等での紹介</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	体力テスト検討委員会	618	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国調査）及び新体力テスト（県内調査）の調査、分析 ・分析結果に基づいた体力向上支援策の検討 ・体力向上支援策の現場への提供、HPへの掲載、報告書の作成、講習会等での紹介	計	618	
区分	予算額	事業内容															
体力テスト検討委員会	618	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国調査）及び新体力テスト（県内調査）の調査、分析 ・分析結果に基づいた体力向上支援策の検討 ・体力向上支援策の現場への提供、HPへの掲載、報告書の作成、講習会等での紹介															
計	618																
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)運動部活動備品整備事業	4,845	0	4,845			(基金繰入金) 2,000	2,845										
トータルコスト	5,652千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕																
主な業務内容	県立学校との調整、備品購入費の令達、契約																
工程表の政策目標（指標）	教員の指導力の向上																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立学校における運動部活動を振興するために必要な備品を整備する。</p>																	
<p>2 主な事業の内容</p> <p>鳥取中央育英高校水球プール用エアドーム購入費 4,845千円</p>																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育振興費	1,578	1,578	0				1,578	
トータルコスト	5,612千円（前年度4,892千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	学校訪問							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							
事業内容の説明								
<p>体育授業や運動部活動等の学校体育活動の振興及び充実を図るため、学校訪問指導を行うとともに各種会議、中央研修会等へ出席する。</p>								
学校関係体育大会推進費	61,331	34,858	26,473				61,331	
トータルコスト	63,751千円（前年度36,515千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>各種学校体育連盟が主催する全県規模の大会の開催費や中国・全国レベルの学校関係体育大会に出場する場合の派遣費を補助する。</p>								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
県小学校体育連盟	450	・ 県小学校運動記録会開催事業（2種目）						
県中学校体育連盟	2,280	・ 県中学校総合体育大会開催事業（21種目） 400						
		・ 中国ブロック中学校体育大会開催事業（2種目） 280						
		・ 中国・全国中学校体育大会派遣事業（1,221人） 1,600						
県高等学校体育連盟	58,601	・ 県高等学校総合体育大会開催事業（34種目） 900						
		・ 中国ブロック高等学校体育大会開催費（7種目） 980						
		・ 全国高等学校総合体育大会派遣事業（817人） 56,721						
計	61,331							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

3目 体育施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
体育施設運営費	238,383	238,525	△142			(諸収入) 12	238,371	
トータルコスト	240,803千円（242,668千円）[正職員：0.3人、非常勤1.0人]							
主な業務内容	指定管理者との調整、委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県立社会体育施設の管理運営を行う。（単位：千円）								
	区分	予算額	指定管理者					
管理 運 営 委 託 費	鳥取産業体育館及び 鳥取屋内プール	54,682	(財)鳥取県体育協会・(株)ジーコミュニケーションネットワーク共同企業体					
	倉吉体育文化会館	40,262	(財)鳥取県体育協会					
	米子産業体育館	25,618	(財)鳥取県体育協会					
	米子屋内プール	45,625	(財)鳥取県体育協会					
	武道館	65,641	(財)鳥取県体育協会					
	ライフル射撃場	445	鳥取県ライフル射撃協会					
	その他の経費	6,110						
	計	238,383						

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財団法人鳥取県体育協会運営費補助金	86,486	85,020	1,466				86,486	
トータルコスト	88,100千円（前年度87,506千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民の体力の向上及びスポーツ精神の高揚に寄与することを目的とする県体育協会の円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費及び事務費に対して助成する。（単位：千円）								
	区分	予算額	事業内容					
人件費		82,579	会長 965					
			事務局職員 39,312（専務理事、事務局長等 8人）					
			体育指導員 42,302（17人）					
事務費		3,907	事務局の運営に要する経費					
	計	86,486						

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会開催事業	12,600	0	12,600				12,600									
トータルコスト	14,214千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]															
主な業務内容	協定の締結、関係団体との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上(競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県で開催する「第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会」について、必要経費の一部を負担する。</p> <table border="1"> <tr> <td>日程</td> <td>平成22年5月29日～12月12日</td> </tr> <tr> <td>開催予定地</td> <td>鳥取市他7市町(県外開催4競技を含む)</td> </tr> <tr> <td>開催競技数</td> <td>34競技</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>5,600人(予定)</td> </tr> </table>									日程	平成22年5月29日～12月12日	開催予定地	鳥取市他7市町(県外開催4競技を含む)	開催競技数	34競技	参加人数	5,600人(予定)
日程	平成22年5月29日～12月12日															
開催予定地	鳥取市他7市町(県外開催4競技を含む)															
開催競技数	34競技															
参加人数	5,600人(予定)															
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第65回(第66回)国民体育大会中国ブロック大会開催負担金</td> <td>12,600</td> <td>大会経費の一部を負担する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	第65回(第66回)国民体育大会中国ブロック大会開催負担金	12,600	大会経費の一部を負担する。		
区分	予算額	事業内容														
第65回(第66回)国民体育大会中国ブロック大会開催負担金	12,600	大会経費の一部を負担する。														
<p>3 取組状況、改善点</p> <p>中国ブロック大会は本国体への出場権をかけた重要な大会であり、中国5県の持ち回りで開催され、本県では前回平成16年度に開催している。本大会を主管する本県実行委員会及び各競技団体が万全の体制で運営できるよう、支援する必要がある。</p> <p>前回ストレート種目であった空手・ウエイトリフティング・セーリングが中国ブロック大会種目となったため、当該競技の運営費を追加した。</p>																

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課 (内線: 7919) → 事業実施: スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 競技力強化推進事業	19,020	0	19,020				19,020																			
トータルコスト	20,634千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]																									
主な業務内容	委託契約の締結・委託料の支払・確定検査																									
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>選手強化を中心とする競技力向上対策業務を財団法人鳥取県体育協会に業務委託し、業務の推進に必要な職員を派遣して、選手強化・競技団体への指導体制の強化・一元化を図る。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 業務委託の内容</p> <p>本県競技力の向上を図る上で、財団法人鳥取県体育協会に一元化した方がより効果的な業務を委託し、当該業務の実施に必要な県職員を3名派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上に係る情報収集 (競技団体・学校) 及び戦力分析 ・ 競技力向上対策事業の企画、立案、調整 ・ 国体への派遣計画等の企画、立案、調整 等 <p>(2) 事業体系</p> <p>競技力向上対策に係る業務の一元化に伴い、当該業務の他、次の事業についても財団法人鳥取県体育協会に一括して業務を委託することにより、体制強化を図る。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費(千円)</th> <th>業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競技力強化推進事業</td> <td>19,020</td> <td>競技力向上対策に係る業務の一元化に伴う県職員3名の派遣に必要な経費 (人件費)</td> </tr> <tr> <td>競技力向上対策事業費</td> <td>再掲 (133,689)</td> <td>各競技団体が実施主体となっていく選手強化事業等に対して助成</td> </tr> <tr> <td>国体成年団体競技強化事業</td> <td>再掲 (4,515)</td> <td>高い競技力を持つ社会人クラブチームが主体となっていく選手強化事業等に対して助成</td> </tr> <tr> <td>競技スポーツ推進費</td> <td>再掲 (2,200)</td> <td>競技団体や学校等との連携を図り、戦力分析、情報収集および大会視察等に要する経費</td> </tr> <tr> <td>国民体育大会派遣費</td> <td>再掲 (116,925)</td> <td>国体県予選会の開催、国体 (中国ブロックを含む) への選手派遣業務に要する経費</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費(千円)	業務内容	競技力強化推進事業	19,020	競技力向上対策に係る業務の一元化に伴う県職員3名の派遣に必要な経費 (人件費)	競技力向上対策事業費	再掲 (133,689)	各競技団体が実施主体となっていく選手強化事業等に対して助成	国体成年団体競技強化事業	再掲 (4,515)	高い競技力を持つ社会人クラブチームが主体となっていく選手強化事業等に対して助成	競技スポーツ推進費	再掲 (2,200)	競技団体や学校等との連携を図り、戦力分析、情報収集および大会視察等に要する経費	国民体育大会派遣費	再掲 (116,925)	国体県予選会の開催、国体 (中国ブロックを含む) への選手派遣業務に要する経費
区分	事業費(千円)	業務内容																								
競技力強化推進事業	19,020	競技力向上対策に係る業務の一元化に伴う県職員3名の派遣に必要な経費 (人件費)																								
競技力向上対策事業費	再掲 (133,689)	各競技団体が実施主体となっていく選手強化事業等に対して助成																								
国体成年団体競技強化事業	再掲 (4,515)	高い競技力を持つ社会人クラブチームが主体となっていく選手強化事業等に対して助成																								
競技スポーツ推進費	再掲 (2,200)	競技団体や学校等との連携を図り、戦力分析、情報収集および大会視察等に要する経費																								
国民体育大会派遣費	再掲 (116,925)	国体県予選会の開催、国体 (中国ブロックを含む) への選手派遣業務に要する経費																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで本課で実施してきた競技力向上対策事業や国体成年団体競技強化事業など、各強化策についても、平成22年度から財団法人鳥取県体育協会に一元化し、体制強化のうえ連携して競技力の向上を図るものである。</p>																										

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課 (内線：7919) →事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技施設運営費	16,943	4,400	12,543				16,943	

トータルコスト 17,750千円 (前年度5,229千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 申請書の審査・補助金交付・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県自転車競技の唯一の強化拠点施設である、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費を財団法人鳥取県体育協会に助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	概要
倉吉自転車競技場 管理運営費	3,974	倉吉自転車競技場の管理について、財団法人鳥取県体育協会が特定非営利活動法人たかしろに管理委託しており、その経費の一部を補助する。
財団法人鳥取県体育協会事務局費	583	倉吉自転車競技場の管理に係る、財団法人鳥取県体育協会の事務局員の旅費及び需用費・通信運搬費等の経費について、一部を補助する。
(臨) 倉吉自転車競技場 改修工事費	12,386	前回改修工事 (H17年度) から4年以上経過しており、走路の亀裂や凹凸で走行が危険な状態となっているため、改修に係る経費の一部を補助する。 工期：平成22年10月上旬～11月下旬
計	16,943	

3 これまでの取組状況、改善点

走路等の改修工事はおよそ5年に1回行ってきており、これまでも県がその経費の一部を補助してきたところである。本県自転車競技の唯一の強化拠点施設であり、多くの優秀な競技者を輩出してきた。また、近年では岐阜・和歌山といった遠方から、強化合宿で本施設を利用するなど、利用者も伸びてきている。

改修工事の実施にあたり、財団法人鳥取県体育協会の事務局費についても、検定料や公認測定員旅費の計上などの見直しを行った。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課(内線:7919)→事業実施:スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
競技力向上対策事業費	133,689	134,832	Δ1,143			2,000	131,689	

トータルコスト 152,245千円(前年度148,917千円) [正職員:2.3人]

主な業務内容 補助金配分額の決定・申請書の審査・補助金交付・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上(競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える。優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して支援する。

2 主な事業内容

競技力の向上を図ることを目的に、各種団体等が実施主体となつて行う次の選手強化事業等に対して助成を行う。(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容	
ジュニア強化	80,552	ジュニア指導者講習会事業	ジュニア期の指導に携わる指導者が一堂に会する講習会を開催し、指導者の資質向上を図る。(18競技)
		ジュニア期一貫指導体制推進事業	各競技団体で競技者育成プログラムの作成に取り組み、ジュニア期における一貫指導体制を構築する。(4競技)
		アドバイザーコーチ招へい事業	国内の優秀コーチを招へいし、定期的な指導を受ける。(10競技、14人)
		中学生選抜選手強化事業	優秀選手を選抜指定し、強化事業を実施する。(25競技、340人程度)
		高等学校部指定強化事業	高校の優秀な体育部を指定し、強化合宿等を実施する。(28校、74部)
		ジュニアクラブチーム育成・支援事業	ジュニアクラブチームを指定し、優秀なジュニア選手の発展及び強化を図る。(15競技、20クラブ)
		少年国体等選手指定強化事業	少年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。(37競技、480人程度)
成年強化	31,283	成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。(34競技、300人程度)	
条件整備	21,854	安全管理対策事業	国体候補選手等のスポーツ安全保険料
		医・科学サポート事業	筋力トレーニングを充実させるとともに、栄養指導等を含めたサポート体制を整えるために、講習会等を実施する。
		強化練習用消耗品等対策事業	強化練習や国体参加に必要な運搬費等(ヨット、ボート、カヌー運搬費等)
		強化推進事業	競技団体との連絡・調整・指導等
		強化備品廃棄委託料	各競技団体へ貸し付けている強化備品の廃棄料

3 これまでの取組状況、改善点

人口が少なく、企業・大学等が少ない本県においては、特にジュニア期における選手育成に重点を置き、選手強化に取り組んできた。平成22年度は、これまでのジュニア強化策に加え、新たにジュニア期一貫指導体制推進事業を立ち上げ、小・中・高の一貫指導体制の構築を図ることとしている。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課 (内線: 7919) → 事業実施: スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
スポーツによる 情報発信・地域 おこし支援事業 費	20,272	17,229	3,043				20,272	
トータルコスト	23,499千円 (前年度19,715千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>スポーツを通して鳥取県の情報発信や地域おこしを行うため、本県で生まれ育った全国的規模の大会やチームに対して助成する。</p>								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業概要						
第22回鳥取オープンインドアテニス選手権大会運営事業	1,270	補助率: 定額 [大会概要] ・国内の男子トッププロが参加する冬季シーズンの全国大会 ・大会に合わせて、トッププロによるジュニア及び一般対象のテニス教室を開催						
JFLアウェイゲーム遠征事業	14,600	補助率: 2/3 ・ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を助成						
ガイナレサッカースクール運営事業	2,902	補助率: 1/2 [スクールの概要] ・県内5ヶ所で、1ヶ所あたり年約40回実施 ・1ヶ所あたり20~40人の子どもが参加						
(新)第30回日本海駅伝競走大会運営事業	1,500	補助率: 定額 [大会概要] ・県中部一円で開催の伝統ある駅伝大会で、駅伝シーズンの幕開けとなる大会 ・全国高校駅伝の前哨戦として、有力校、マスコミ、全国の駅伝ファンが注目する						
計	20,272							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>鳥取オープン大会は、期間中県内外から約2,500人の来場者があり、また、ガイナレ鳥取のJ2昇格を応援する機運の盛り上がりなど、本県の情報発信・県民の郷土愛の醸成に寄与してきたところである。平成22年度からは、全国から有力校が参加する日本海駅伝競走大会についても新たに助成し、県外に向けた本県のPRを一層図っていくこととしている。</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
日韓スポーツ交流事業	2,841	1,385	1,456				2,841																																														
トータルコスト	3,648千円（前年度2,214千円）〔正職員：0.1人〕																																																				
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査																																																				
工程表の政策目標(指標)	—																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成13年11月6日に締結した鳥取県・江原道スポーツ交流協定に基づき、県体育協会と江原道体育会が行う青少年スポーツ交流事業に対して助成する。（平成22年度は本県が受入）</p>																																																					
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td colspan="8">平成22年11月下旬</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td colspan="8">江原道38人、鳥取県45人 計83人</td> </tr> <tr> <td>交流競技</td> <td colspan="8">バレーボール、レスリング、卓球、柔道</td> </tr> <tr> <td>交流内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> ・交流試合の実施 ・合同練習会及び研修会の開催 ・交流10周年記念大会 過去に交流事業を実施した競技種目の監督役員を招待し、情報交換を行う。 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">県1/2</td> </tr> </table>									時 期	平成22年11月下旬								人 数	江原道38人、鳥取県45人 計83人								交流競技	バレーボール、レスリング、卓球、柔道								交流内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流試合の実施 ・合同練習会及び研修会の開催 ・交流10周年記念大会 過去に交流事業を実施した競技種目の監督役員を招待し、情報交換を行う。								補助率	県1/2							
時 期	平成22年11月下旬																																																				
人 数	江原道38人、鳥取県45人 計83人																																																				
交流競技	バレーボール、レスリング、卓球、柔道																																																				
交流内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流試合の実施 ・合同練習会及び研修会の開催 ・交流10周年記念大会 過去に交流事業を実施した競技種目の監督役員を招待し、情報交換を行う。																																																				
補助率	県1/2																																																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>隔年で相互派遣を行っており、スポーツ交流を通して青少年の国際理解及び友好親善を図ってきている。</p> <p>平成22年度は交流開始10周年の記念大会を開催し、これまでの交流事業に参加した競技団体の監督役員を本県に招き、情報交換を行うとともに、より一層両県道間の交流を深めていくこととしている。</p>																																																					

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費 スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり広域スポーツセンター事業	1,294	1,294	0				1,294	
トータルコスト	4,521千円（前年度4,608千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	委員会・研修会の開催、各市町村・スポーツ団体との調整、旅費等の支払い							
工程表の政策目標(指標)	総合型地域スポーツクラブを平成22年度までに全市町村に配置。また平成28年度までに旧市町村で設置。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

少子高齢化が進む本県にとって、生涯スポーツを通じた健康づくりを推進していくためには、子供から高齢者まで様々な種目を楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの活動が有効であることから、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するための事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
企画運営委員会の開催	69	総合型地域スポーツクラブの育成支援方針等の検討を行う。(年2回)
研修会の開催	333	安定したクラブ運営を行っていくために、クラブの中心となるクラブマネージャー等及び市町村の担当者、体育指導委員を対象としたクラブマネージャー研修会を開催する。(年3回)
事務費	892	
計	1,294	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】総合型地域スポーツクラブを19市町村に配置 → 【現状】17市町で設置済

総合型地域スポーツクラブの設立に向け、未設置町村に出向き、状況の確認や設立に向けてのアドバイス（総合型地域スポーツクラブの趣旨、住民説明会の実施、賛同者の発掘及び行政サイドの共通理解等が必要）を行った結果、昨年度と比較して未設置町村が1町減少した。

また、幅広く総合型地域スポーツクラブに関わりが持てるよう、クラブマネージャー研修会の対象者に、クラブ関係者だけではなく市町村のスポーツ振興担当者及び体育指導委員も対象に加えた。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課 (内線：7919) →事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
国体成年団体競技強化事業	4,515	4,306	209				4,515							
トータルコスト	7,742千円 (前年度7,620千円) [正職員：0.4人]													
主な業務内容	補助金配分額の決定・申請書の審査・補助金交付・確定検査													
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国体で高得点が得られる団体競技の競技力向上を図るため、県内で高い競技力を有する社会人クラブチームを指定し、当該チームが県内外で実施する強化事業に対して助成する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">補助対象経費</th> <th>対象クラブ名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遠征に必要な旅費等 (補助率：定額)</td> <td> SCとっとりドリームス (サッカー) 八頭ホッケークラブ (ホッケー) B.B.C.T (バスケットボール)、三洋CE (軟式野球)、 打吹クラブ (ソフトボール) 米子アイスホッケークラブ (アイスホッケー) </td> </tr> </tbody> </table>									補助対象経費	対象クラブ名	遠征に必要な旅費等 (補助率：定額)	SCとっとりドリームス (サッカー) 八頭ホッケークラブ (ホッケー) B.B.C.T (バスケットボール)、三洋CE (軟式野球)、 打吹クラブ (ソフトボール) 米子アイスホッケークラブ (アイスホッケー)		
補助対象経費	対象クラブ名													
遠征に必要な旅費等 (補助率：定額)	SCとっとりドリームス (サッカー) 八頭ホッケークラブ (ホッケー) B.B.C.T (バスケットボール)、三洋CE (軟式野球)、 打吹クラブ (ソフトボール) 米子アイスホッケークラブ (アイスホッケー)													
国民体育大会派遣費	116,925	137,684	Δ20,759				116,925							
トータルコスト	121,766千円 (前年度142,655千円) [正職員：0.6人]													
主な業務内容	委託契約の締結・委託料の支払・確定検査													
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点300点以上、総合成績30位台の定着)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県体育協会に委託して、国民体育大会県予選会を開催するとともに、中国ブロック大会・国民体育大会へ選手を派遣する。 H22：千葉県 (H21：新潟県)</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民体育大会派遣費</td> <td>116,925</td> <td> ○県体育協会へ委託 ・国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 2,482 ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (839人) 29,634 ・国民体育大会派遣費 (688人) 84,809 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	国民体育大会派遣費	116,925	○県体育協会へ委託 ・国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 2,482 ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (839人) 29,634 ・国民体育大会派遣費 (688人) 84,809
区 分	予算額	事 業 内 容												
国民体育大会派遣費	116,925	○県体育協会へ委託 ・国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 2,482 ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (839人) 29,634 ・国民体育大会派遣費 (688人) 84,809												

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
スポーツ国際交流員招致事業	5,275	5,227	48			(諸収入) 22	5,253							
トータルコスト	7,695千円（前年度7,713千円）〔正職員：0.3人 非常勤職員：1.0人〕													
主な業務内容	報酬等の支払、競技指導													
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>スポーツ国際交流員（1名）を招致し、スポーツを通じた国際交流と県内スポーツの振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>配置場所</td> <td>スポーツ振興課内</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ホッケークラブの指導 ・学校運動部活動の指導 ・その他国際交流に関する業務・研修 等 </td> </tr> </table>									配置場所	スポーツ振興課内	活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホッケークラブの指導 ・学校運動部活動の指導 ・その他国際交流に関する業務・研修 等 		
配置場所	スポーツ振興課内													
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホッケークラブの指導 ・学校運動部活動の指導 ・その他国際交流に関する業務・研修 等 													
都道府県対抗駅伝強化費補助金	1,600	1,600	0				1,600							
トータルコスト	2,407千円（前年度2,429千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民のスポーツへの関心、意欲を高めるとともに、鳥取県を全国に情報発信するため、多くの県民が注目する都道府県対抗駅伝に出場する鳥取県代表チームの選手強化費の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県対抗駅伝強化費補助金</td> <td> 中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体 鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費 旅費、役務費、使用賃借料 </td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	都道府県対抗駅伝強化費補助金	中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体 鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費 旅費、役務費、使用賃借料	1,600
区分	事業内容	予算額												
都道府県対抗駅伝強化費補助金	中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体 鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費 旅費、役務費、使用賃借料	1,600												

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課 (内線：7919) →事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・江原道生涯スポーツ交流事業	4,106	4,106	0				4,106	
トータルコスト	8,140千円 (前年度8,249千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	事前協議、韓国選手団の受入・随行							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県と韓国江原道の生涯スポーツ選手団を、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭と江原道生活体育大会相互に受け入れ、国際理解の推進と本県生涯スポーツの振興を図る。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
事前協議	273	韓国江原道生活体育協議会の職員が来鳥し、スポーツ交流について協議する。(平成22年6月)						
スポーツ交流	3,833	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭に韓国選手団を受け入れる。(平成22年10月の5日間) ・受入人数37人 (本部役員3、通訳1、種目役員3、選手30) ・競技数3種目						
スポーツ・レクリエーション事業	14,486	16,366	Δ1,880				14,486	
トータルコスト	27,395千円 (前年度27,965千円) [正職員：1.6人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査・競技団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	平成22年度に成人の運動・スポーツ実施率を50%以上に引き上げる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県民スポーツ・レクリエーション大会を中心とした、本県の生涯スポーツの普及振興を図る事業を実施する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業補助金	7,843	平成22年10月に富山県で開催される全国スポーツ・レクリエーション祭に、代表選手を派遣する。 ・派遣人数 177人 ・補助対象 旅費、参加料、ユニフォーム助成、事務費						
鳥取県民スポーツ・レクリエーション大会開催事業費負担金	5,525	・事業内容 38競技の運営・実施等 ・期 日 夏季大会 平成22年8月28日、29日 秋季大会 平成22年10月23日、24日 冬季大会 平成23年2月13日 ・負担対象 実行委員会費及び競技運営費						
事務費	1,118							

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
スポーツ指導員配置事業	14,881	14,581	300			(諸収入) 55	14,826	
トータルコスト	18,108千円（前年度17,895千円）[正職員：0.4人 非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	報酬の支払、スポーツ教室等の企画・運営・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 スポーツ指導員を4名配置し、生涯スポーツの普及・振興及び競技力向上を図る。								
生涯スポーツ推進費	1,290	957	333				1,290	
トータルコスト	8,551千円（前年度6,757千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	協議会、講習会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	平成22年度に成人の運動・スポーツ実施率を50%以上に引き上げる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 生涯スポーツの振興を図るため、生涯スポーツに関する情報提供を行うとともに、生涯スポーツ推進協議会や小学生スポーツ指導者講習会等を開催する。								
競技スポーツ推進費	5,856	6,298	Δ442				5,856	
トータルコスト	17,151千円（前年度17,897千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	戦力分析、情報収集、国体入賞者の表彰、スポーツ顕彰							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県選手の競技力に関する戦力分析・情報収集を行うとともに、国体や国際大会等の入賞者に対する知事表彰を行う。								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費 スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】 国体強化備品整備事業	0	641	△641				0	
トータルコスト	0千円（前年度7,269千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査・貸付物品契約の締結・現地確認							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 強化策の一つである条件整備として「競技力向上対策事業」に統合。								
(事業の概要) 本県スポーツの競技力向上を図るため、選手の育成強化に必要な備品の整備事業に対して助成する。								
【廃止】 全国大会推進費	0	1,200	△1,200				0	
トータルコスト	0千円（前年度2,857千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	調査票作成・配布、調査結果分析、公表							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 平成22年度に本県で開催する全国大会等で、県の助成を必要とするものがなかったため。								
(事業の概要) 本県で開催される中国大会規模以上の大会について、各種競技団体に対して開催費を助成する。								
【廃止】 運動・スポーツ実施率調査事業	0	448	△448				0	
トータルコスト	0千円（前年度4,591千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査							
工程表の政策目標(指標)	平成22年度に成人の運動・スポーツ実施率を50%以上に引き上げる。							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 平成21年度で調査終了。								
(事業の概要) 県民の運動・スポーツ実施率（成人が週1回以上スポーツをする割合）やスポーツに対する意識、活動状況、要望等を調査し、本県の生涯スポーツの実態を把握するとともに今後の推進施策の基礎資料とする。								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

スポーツ振興課(内線：7919) → 事業実施：スポーツ健康教育課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
スポーツ指導員配置事業	(11,800)	(8,090)	(3,710)			(11,800)		
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
事業内容の説明 本県の競技力向上及びジュニア選手の育成強化を図るため、競技者や指導者として豊富な経験を有する者等をスポーツ指導員として配置するにあたり、選考及び採用等の業務を財団法人鳥取県体育協会に委託する。 雇用創出人数 4人								
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	(2,902)	(2,898)	(4)			(2,902)		
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
事業内容の説明 各地域で取り組んでいる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援するために必要なクラブアドバイザーを配置するにあたり、選考及び採用等の業務を財団法人鳥取県体育協会に委託する。 雇用創出人数 1人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

小中学校課 (7513)
 特別支援教育課 (7514)
 高等学校課 (7539)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教員定数・非常勤講師の充実								
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、非常勤講師等の配置を行う								
○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)								
	校種	平成22年度	対前年度増減					
	小学校	2,676	△14					
	中学校	1,472	△33					
	高等学校	1,471	△30					
	特別支援学校	668	△18					
(単位：人)								
2 事業内容								
(1) 教員定数(主なもの)								
	区 分	配 置 の 目 的			対前年度増減			
	小中学校における少人数学級等の実施(小中学校課)							
	小学校	引き続き実施 (103人→95人) 内訳：少人数学級 96人→88人 複式解消 7人→7人			△8人			
	中学校	引き続き実施 (60人→71人)			11人			
	発達障がい教育支援教員(特別支援教育課)	現在倉吉養護学校に設置している自閉症を中心とした「発達障がい教育拠点(通級指導教室)」を東部・西部圏域にも拡大し、幼・小・中・高校の幼児・児童・生徒のニーズに応じた発達障がいへの専門的個別指導を行う。 (1人→3人)			2人			
	高校教育改革関連教員(高等学校課)	・特色ある学科・コースの教育を充実させる ・総合選択制高校における特色ある教育課程を実施する ・鳥取緑風高校の教育水準を維持する ・米子白鳳高校の教育水準を維持する (35人→33人)			△2人 (一部学校の学級減)			
	定数補充教員(高等学校課)	1学級を38人定員とすることにより不足する教員を定数補充教員として措置する。 (8人→8人)			—			
	専攻科教員(高等学校課)	専攻科教育の充実を図るための教員配置 (8人→8人)			—			
	教育相談員の配置(高等学校課)	「臨床心理士」資格を有する常勤の教育相談員(任期付)を各地区に配置し、高等学校生徒に対し教育相談を行うことにより、教育相談体制の充実を図る。(3人→3人)			—			
	学校図書館司書の配置(高等学校課)	学校図書館の活用を図り、学習情報センターとしての役割を高めるため、常勤の図書館司書を配置する。(24人→24人)			—			
	学校技能主事(高等学校課)	平成18年度から10年間を目途に、学校技能主事の人員を1校1名体制に移行。 (34人→32人)			△2人			

(2) 非常勤講師等の配置 (主なもの)

区 分	配 置 の 目 的	対前年度増減	
小学校 (小中学校課)	(新) 小学校外国 後活動支援員	小学校5・6年生における外国後活動において、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学級担任と一緒にティームティーチングを進める英語の堪能な地域人材を非常勤講師として配置する。 (0人→408人)	408人
小学校 (小中学校課)	新学習指導要領対 応等非常勤講師	新学習指導要領移行期間に入ることに伴う小学校4年生から6年生の授業時間増への対応等を目的として非常勤講師を配置する。 (16人→24人)	8人
中学校 (小中学校課)	美術非常勤講師	定数上、美術教員が配置できない学校に美術非常勤講師を配置する。 (6人→5人)	△1人
小学校 中学校 (小中学校課)	特別支援学級支援 非常勤講師	3以上の学年で構成されている特別支援学級で、児童生徒の障害の実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。(小学校60人→70人、中学校18人→21人) (78人→91人)	13人
小学校 中学校 (小中学校課)	指導方法工夫改善 等非常勤講師	習熟度別少人数指導など、指導方法工夫改善の取組を行っている学校に非常勤講師を配置する。(小学校43人→24人、中学校19人→12人) (62人→36人)	△26人
小学校 中学校 (小中学校課)	小規模サポート非 常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (20人→20人)	-
中学校・ 高等学校 ・特別支 援学校 (小中学校課) (高等学校課) (特別支援教育課)	スクールカウンセ ラーの配置	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 (中学校 60人→60人) (高等学校 11人→11人) (特別支援学校 3人→5人) ※中学校・高等学校は、教育相談員を含めて全校配置	2人
小学校・ 中学校 (小中学校課)	LD等特別支援非 常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等が困難な学級に非常勤講師を配置する。(小学校15人 中学校5人) (20人→20人)	-
高等学校 (高等学校課)	高校教育改革に伴 う非常勤講師の配 置	総合学科における授業時間数増加及び数学・英語の学力向上に対応する非常勤講師の配置 (15人→17人)	2人
高等学校 (高等学校課)	就職支援相談員の 配置	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員(キャリアアドバイザー)として配置する。 (15人→15人)	-

※注 LD : 学習障害

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	10款 教育費										
	1項 教育総務費										9目 恩給及び退職年金費
節 別		1目 教育委員会費	2目 事務局費	3目 教職員人事費	4目 教育連絡調整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管理費	7目 育英奨学事業費	8目 教育センター費		
1 報 酬	1,593,215	162,496	9,780	4,624	6,845	22,032	94,489	3,535	8,541	12,650	
2 給 料	27,514,178	502,764		502,764							
3 職 員 手 当 等	17,642,224	338,416		338,416							
4 共 済 費	9,186,411	187,476		169,991	602	982	12,849	503	1,212	1,337	
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	154,357	154,357									154,357
7 貸 金	40,501	6,055		5,009		10	95			941	
8 報 償 費	131,721	83,972		1,450	3,223	36,827	23,493	42	111	18,826	
9 旅 費	644,549	321,298	2,200	17,086	4,328	205,544	38,665	4,609	762	48,104	
費用弁償	18,612	11,953	2,200	1,038	14	1,463	6,768		109	361	
普通旅費	562,894	272,814		14,050	3,422	191,325	27,243	4,609	612	31,553	
特別旅費	63,043	36,531		1,998	892	12,756	4,654		41	16,190	
10 交 際 費	520	520	520								
11 需 用 費	1,192,489	737,088		27,236	8,337	654,164	12,061	7,700	1,265	26,325	
12 役 務 費	290,413	146,085		28,470	26,858	66,524	8,075	4,777	1,715	9,666	
13 委 託 料	2,279,014	550,516		46,117	9,703	61,337	109,109	296,408	11,378	16,464	
14 使用料及び賃借料	1,023,135	788,257	331	608,899	1,620	95,101	16,837	17,594	344	47,531	
15 工 事 請 負 費	2,611,636	125,548						125,548			
16 原 材 料 費	6,667										
17 公 有 財 産 購 入 費	268,150										
18 備 品 購 入 費	286,347	95,047		1,000		87,596	5,783	68		600	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	852,829	207,020	1,057	5	6,450	116,236	46,996	10,867	25,329	80	
20 扶 助 費	107,305	107,155					107,155				
21 貸 付 金	1,176	1,176							1,176		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	57,059										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	72,411	72,411							72,411		
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金	10,225	10,225		10,000						225	
26 寄 付 金											
27 公 課 費	691	618					95	523			
28 繰 出 金	538,029	538,029							538,029		
予 備 費											
計	66,505,252	5,136,529	13,888	1,761,067	67,966	1,346,353	475,702	472,174	662,498	182,524	154,357
財 源 内	国 庫 支 出 金	11,885,738	86,661		1,600		26,782	54,549	3,730		
	地 方 債	1,836,000	159,000					159,000			
	そ の 他	1,826,230	178,225		13,197	4,518	34,311	780	29,728	91,922	3,769
訳 一 般 財 源	50,957,284	4,712,643	13,888	1,746,270	63,448	1,285,260	420,373	279,716	570,576	178,755	154,357

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款項目 節別	2項 小学校費												3項 中学校費				4項 高等学校費			5項 特殊学校費			
	1目 小学校費												1目 中学校費				1目 高等学校総務費	2目 高等学校管理費		3目 施設設備整備費	1目 特別支援学校管理費	2目 特別支援学校費	
1 報酬	372.643	372.643	212.789	212.789	337.221	337.221												130.461			130.461		
2 給料	11,380.647	11,380.647	6,205.946	6,205.946	6,092.436	6,092.436												2,719.980			2,719.980		
3 職員手当等	7,840.394	7,840.394	3,811.577	3,811.577	3,873.736	3,873.736												1,467.071			1,467.071		
4 共済費	3,800.852	3,800.852	2,053.473	2,053.473	2,017.344	2,017.344												900.816			900.816		
5 災害補償費																							
6 恩給及び退職年金																							
7 貸金	4.610	4.610	3.948	3.948	15.265	14.907			358									6.536			6.536		
8 報償費					56				56									2.513	553		1.960		
9 旅費	129.466	129.466	95.415	95.415	3.786	1.011	2,775											31.851	31.011		840		
費用弁償	300	300	570	570	1,011	1,011												162			162		
普通旅費	129.166	129.166	94.845	94.845	2.763		2,763											30.849	30.849				
特別旅費					12		12											840	162		678		
10 交際費																							
11 需用費					95.783			77.358	18.425	143.021	143.021												
12 役務費	4.205	4.205	2.680	2.680	28.104			12.360	15.744	12.659	12.659												
13 委託料					89.506	914	18.708	69.884	76.763	50.053	26.710												
14 使用料及び賃借料					39.167			35.132	4.035	11.139	11.139												
15 工事請負費					2,266.912			73.322	2,193.590														
16 原材料費					6.667			6.667															
17 公有財産購入費																							
18 備品購入費					64.554			125	64.429	23.598	23.598												
19 負担金、補助及び交付金					1.347			1.347		32.423	32.423										32.423		
20 扶助費																							
21 貸付金																							
22 補償、補填及び賠償金																							
23 償還金、利子及び割引料																							
24 投資及び出資金																							
25 積立金																							
26 寄付金																							
27 公課費																							
28 繰出金																							
予備費																							
計	23,532.817	23,532.817	12,385.828	12,385.828	14,931.884	12,337.569	228.208	2,366.107	5,558.831	272.034	5,286.797												
財源																							
国庫支出金	5,853.874	5,853.874	3,183.372	3,183.372	1,510.798	1,348.927			161.871	775.163	800	774.363											
地方債					1,677.000			1,677.000															
その他	6.162	6.162	3.937	3.937	324.280	66.086	58.194	200.000	10.771	2.507	8.264												
一般財源	17,672.781	17,672.781	9,198.519	9,198.519	11,419.806	10,922.556	170.014	327.236	4,772.897	268.727	4,504.170												

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	節 別	6項 社会教育費							7項 保健体育費					
		1目 社会教育総務費	2目 文化財保護費	3目 図書館費	4目 博物館費	5目 青少年社会教育施設費	6目 埋蔵文化財センター費	7目 生涯学習センター費	1目 保健体育総務費	2目 学校体育振興費	3目 体育施設費	4目 スポーツ振興費		
1	報酬	362,428	8,682	62,201	31,751	35,086	12,747	211,961		15,177			2,121	13,056
2	給料	550,400	550,400							62,005	62,005			
3	職員手当等	279,873	279,873							31,157	31,157			
4	共済費	204,511	180,474	6,345	4,482	2,722	1,819	8,669		21,939	19,781		306	1,852
5	災害補償費													
6	恩給及び退職年金													
7	賃金	4,087	942	216	878	2,051								
8	報償費	30,372	11,982	7,195	1,747	6,531	2,491	426		14,808	3,805	9,948		1,055
9	旅費	46,675	8,869	15,705	5,063	11,143	2,175	3,720		16,058	4,422	3,951	915	6,770
	費用弁償	3,598	502	1,790	371	764	73	98		1,018	15			1,003
	普通旅費	22,679	2,694	6,224	3,315	6,776	729	2,941		9,778	3,652	661	915	4,550
	特別旅費	20,398	5,673	7,691	1,377	3,603	1,373	681		5,262	755	3,290		1,217
10	交際費													
11	需用費	199,816	10,526	32,986	47,715	56,117	18,548	33,924		16,781	12,131	1,192	710	2,748
12	役務費	70,182	9,469	8,720	9,536	17,620	4,568	20,269		26,498	22,331	1,246	1,856	1,065
13	委託料	965,544	33,722	81,760	29,166	94,992	22,848	640,799	62,257	596,685	72,183	13,078	232,273	279,151
14	使用料及び賃借料	179,677	5,012	10,553	34,493	7,197	5,793	116,629		4,895	3,174	186	201	1,334
15	工事請負費	219,176		219,176										
16	原材料費													
17	公有財産購入費	268,150		268,150										
18	備品購入費	98,009	154	739	92,758	4,158		200		5,139	244	4,845		50
19	負担金、補助及び交付金	278,438	64,581	182,052	136	28,399	90	3,180		333,601	99,271	79,331	1	154,998
20	扶助費									150	150			
21	貸付金													
22	補償、補填及び賠償金	57,059		57,013				46						
23	償還金、利子及び割引料													
24	投資及び出資金													
25	積立金													
26	寄付金													
27	公課費	47		47						26	26			
28	繰出金													
	予備費													
	計	3,814,444	1,164,686	952,858	257,725	266,016	71,079	1,039,823	62,257	1,144,919	330,680	113,777	238,383	462,079
財	国庫支出金	451,708	33,473	415,023			742	2,470		24,162	10,153	14,009		
源	地方債													
内	その他	1,218,145	156,963	1,100	5,655	35,109	8,042	1,011,276		84,710	79,621	3,000	12	2,077
訳	一般財源	2,144,591	974,250	536,735	252,070	230,907	62,295	26,077	62,257	1,036,047	240,906	96,768	238,371	460,002

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
10款 教育費		
1項 教育総務費		
1目 教育委員会費		
報 酬	教育委員	5人
負担金補助 及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	1,057
2目 事務局費		
報 酬	非常勤職員	1.3人
	鳥取県教育審議会委員	30人
	鳥取県教育審議会委員(分科会)	38人
	鳥取県教育審議会委員(部会)	20人
給 料	教育長	1人
	一般職員	113人
	定数外職員	3人
負担金補助 及び交付金	電波利用料	5
積 立 金	鳥取県子ども未来基金積立金	10,000
3目 教職員人事費		
報 酬	健康管理担当医	30人
	産業医	3人
	非常勤職員	2人
負担金補助 及び交付金	公立学校共済組合職員事務費負担金	75
	公立学校共済組合役職員の基礎年金拠出金に係る負担金	4,938
	公立学校共済組合職員事務負担金	4
	全国免許管理システム運営協議会負担金	1,433
4目 教育連絡調整費		
報 酬	育林補助作業人夫	89人
	理科支援員	40人
	理科支援員コーディネーター	1人
	子どもと親の相談員	13人
	幼稚園新規採用職員研修指導員	5人
	教科用図書選定審議会委員	10人
	非常勤職員	2人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金補助 及び交付金	教育支援センター運営費補助金	12,837
	教職員海外研修受講料	300
	とっとり学力向上支援プロジェクト交付金	60,000
	全国学力・学習状況調査活用支援事業費補助金	10,800
	スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	15,360
	全国高等学校長協会負担金	192
	全国普通科高等学校長協会負担金	70
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	114
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20
	全国商業高等学校長協会負担金	130
	全国工業高等学校長協会負担金	55
	全国農業高等学校長協会負担金	113
	全国水産高等学校長協会負担金	32
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50
	全国英語科・国際科高等学校長協会負担金	5
	全国理数科高等学校長協会負担金	21
	全国福祉高等学校長協会負担金	7
	全国高等学校教頭会負担金	230
	全国公立学校事務長会負担金	70
	全国公立高等学校事務職員協会負担金	84
	全国定時制通信制高等学校長協会負担金	24
	全国高等学校定時制通信制教頭協会負担金	56
	全国通信制高等学校長協会負担金	9
	氷温協会	60
	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	17
	県高等学校指導部連盟補助金	210
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
	(臨)第61回全国高等学校定時制通信制教頭・副 校長協会教育研究協議会鳥取大会	100
	(臨)第51回中国地区高等学校定時制通信制教育 振興大会研究協議会	100
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	520
	県学校農業クラブ連盟補助金	949
	内地留学派遣大学等授業料	717
	教員内地留学授業料	360
	新教育大学入学料、授業料	8,940
14条大学入学料、授業料	3,525	
教員研修受講料	103	
大会参加費	41	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5目	教育振興費	
報 酬	給食調理補助員	3人
	就労サポーター	2人
	外国人英語指導助手	20人
	外国人韓国語指導助手	2人
	外国人中国語指導助手	1人
負担金補助 及び交付金	鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300
	全国・中国研究大会等開催費補助金	200
	市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	10,660
	鳥取大学教員研修派遣負担金	200
	全国盲学校長会負担金	20
	全国聾学校長会負担金	20
	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校知的障がい教育校長会負担金	45
	全国特別支援学校長会負担金	56
	全国盲学校教頭会負担金	4
	全国聾学校教頭会負担金	8
	全国特別支援学校肢体不自由教育教頭会負担金	4
	全国特別支援学校病弱教育教頭会負担金	8
	全国特別支援学校知的障がい教育教頭会負担金	30
	全国特別支援学校事務長会負担金	28
	全国高等学校長協会負担金	56
	全国高等学校教頭・副校長会負担金	59
	全国公立学校事務長会負担金	14
	全国公立高等学校事務職員協会負担金	18
	予備校研修受講料	465
	外国青年海外傷害保険料負担金	857
	外国青年日本語教育研修負担金	40
	外国青年渡航経費負担金	1,848
	(新)自治体国際化協会負担金	1,656
	外国の大学等授業料	1,939
	県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	210
県高等学校文化連盟補助金	26,926	
放送大学授業料・入学料	295	
6目	教育財産管理費	
報 酬	非常勤職員	1.6人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金補助及び交付金	公共下水道受益者負担金	7,892
	安全運転管理者協議会負担金	42
	土地改良区負担金	2,579
	水利組合負担金	41
	営繕積算システム負担金	226
	上水道加入金	87
	7目 育英奨学事業費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金補助及び交付金	大学等進学資金助成金	3,540
	県学生寮運営事業補助金	21,789
貸 付 金	高等学校定時制通信制課程修学奨励金	1,176
償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	72,411
	鳥取県授業料減免・奨学金基金積立金	225
繰 出 金	育英奨学事業特別会計繰出金	538,029
8目 教育センター費		
報 酬	非常勤職員	6人
負担金補助及び交付金	都道府県指定都市教育研究所長協議会負担金	40
	全国教育研究所連盟負担金	25
	中国四国地区教育研究所連盟負担金	10
	全国特殊教育センター協議会負担金	5
2項 小学校費		
1目 小学校費		
報 酬	非常勤職員	688人
給 料	教員	2,311人
	養護教員	140人
	栄養教諭	9人
	学校栄養職員	32人
	事務職員	153人
	定数外職員	31人
	3項 中学校費	
1目 中学校費		
報 酬	非常勤職員	143人
給 料	教員	1,301人
	養護教員	64人
	栄養教諭	4人
	学校栄養職員	15人
	事務職員	76人
	定数外職員	12人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
4項 高等学校費		
1目 高等学校総務費		
報 酬	非常勤職員	275人
給 料	教員	1,137人
	養護教員	31人
	実習助手	101人
	事務職員	88人
	図書館司書	24人
	船員	18人
	教育相談員	3人
	学校技能主事	31人
	自動車整備士	1人
	定数外職員	37人
	2目 高等学校管理費	
負担金補助 及び交付金	全寮制農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	960
	土地改良区負担金	222
	水利組合負担金	2
	ボイラー協会負担金	30
	食品衛生協会負担金	8
	全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
5項 特殊学校費		
2目 特別支援学校費		
報 酬	非常勤職員	139人
給 料	教員	575人
	養護教員	14人
	栄養教諭	1人
	実習助手	16人
	寄宿舎指導員	14人
	学校栄養職員	2人
	事務職員	26人
	介助職員	7人
	学校技能主事	7人
	定数外職員	6人
	負担金補助 及び交付金	白兔養護学校訪問学級(鳥取医療センター内)整備 事業負担金

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6項 社会教育費		
1目 社会教育総務費		
報 酬	社会教育委員	15人
	家庭教育相談員	1人
	生涯学習指導員	1人
	広報専門員	2人
給 与	一般職員	139人
	定数外職員	4人
負担金補助 及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金	15
	全国社会教育委員連合会負担金	70
	家庭教育推進協力企業連携活動支援補助金	2,700
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,907
	地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業補助金	600
	県放課後子どもプラン推進事業費補助金	21,164
	町村教育委員会支援事業給与負担補助金	18,564
	県青少年団体補助金	3,253
	県社会教育関係団体(成人)補助金	1,991
	県社会教育協議会補助金	170
	日韓家庭・地域教育交流事業補助金	300
	第15回日本ジャンボリー派遣事業補助金	2,500
	第40回日本PTA中国ブロック研究大会鳥取県米子大会開催費補助金	500
	第52回中国・四国地区高等学校PTA連合大会鳥取大会開催費補助金	400
	生涯学習支援事業補助金	800
	鳥取県人権教育推進協議会事業補助金	4,627
全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会分担金	20	
2目 文化財保護費		
報 酬	まつり補助員	6人
	発掘作業員	16人
	整理作業員	23人
	管理維持・薫蒸作業員	6人
	調査研究補助員	1人
	文化財保護審議会委員	21人
	非常勤職員	8人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等	
負担金補助 及び交付金	妻木晩田物産振興会助成金	650	
	妻木晩田遺跡活用実行委員会負担金	200	
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2	
	青谷上寺地遺跡展示館管理運営費補助金	5,934	
	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	16,406	
	指定文化財保存整備費等補助金	140,887	
	地域民俗芸能再生事業費補助金	2,119	
	池田家墓所整備活用促進事業補助金	15,854	
	補償、補填 及び賠償金	青谷上寺地遺跡発掘調査休業補償	13
		青谷上寺遺跡建物等補償	57,000
3目 図書館費			
報 酬	図書館協議会委員	8人	
	非常勤職員	15人	
負担金補助 及び交付金	日本図書館協議会負担金	50	
	全国公共図書館協議会負担金	26	
	県図書館協会負担金	60	
4目 博物館費			
報 酬	博物館協議会委員	15人	
	警備員	2人	
	非常勤職員	9人	
	非常勤職員(監視員他)	81人	
負担金補助 及び交付金	日本博物館協会負担金	45	
	全国科学博物館協議会負担金	20	
	関西博物館連盟負担金	8	
	全国美術館会議負担金	30	
	日本博物館協会中国支部負担金	7	
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2	
	企画展開催費負担金	26,505	
	博物館振興会助成金	1,782	
5目 青少年社会教育施設費			
報 酬	技術指導支援員	2人	
	ボイラー技士	2人	
	船上山少年自然の家草刈人夫	25人	
	非常勤職員	2人	
負担金補助 及び交付金	中国四国地区青少年教育施設連絡協議会負担金	20	
	全国青少年教育施設協議会負担金	70	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6目 埋蔵文化財センター費		
報 酬	発掘作業員	237人
	発掘調査員	3人
	整理作業員	23人
	非常勤職員	6人
負担金補助 及び交付金	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	30
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
	資格取得等受講料	168
	青谷調査室施設維持管理経費負担金	2,980
補償、補填 及び賠償金	受託発掘調査休業補償	46
7項 保健体育費		
1目 保健体育総務費		
給 料	一般職員	15人
負担金補助 及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	1,150
	学校給食用食材地産地消支援事業交付金	11,000
	全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	18
	日本スポーツ振興センター災害給付負担金	26,753
	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	60,000
	県学校保健会補助金	350
2目 学校体育振興費		
負担金補助 及び交付金	全国中学校体育大会鳥取県実行委員会運営費補助金	3,400
	全国中学校体育大会開催費補助金	14,600
	県小学校運動記録会開催費補助金	450
	県中学校総合体育大会開催費補助金	400
	中国ブロック中学校体育大会開催費補助金	280
	全国・中国中学校体育大会派遣費補助金	1,600
	県高等学校総合体育大会開催費補助金	900
	中国ブロック高等学校体育大会開催費補助金	980
	全国高等学校総合体育大会派遣費補助金	56,721
3目 体育施設費		
報 酬	非常勤職員	1人
負担金補助 及び交付金	米子産業体育館下水道事業受益者負担金	1

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
4目	スポーツ振興費	
報 酬	スポーツ国際交流員	1人
	スポーツ指導員	4人
負担金補助 及び交付金	(財)鳥取県体育協会運営費補助金	86,486
	第65回(第66回)国民体育大会中国ブロック大会開催費負担金	12,600
	スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業補助金	20,272
	倉吉自転車競技場管理運営費補助金	16,943
	(財)自治体国際化協会負担金	98
	日韓スポーツ交流事業費補助金	2,841
	都道府県対抗駅伝強化費補助金	1,600
	鳥取県・江原道生涯スポーツ交流(受入)事業補助金	600
	全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業費補助金	7,843
	県民スポーツ・レクリエーション祭開催費負担金	5,525
	鳥取県県体育指導委員協議会補助金	190

継続費に及び当該前年度以降の前年度末までの支出額並びに事業の進行状況等に関する調書
見込み及び当該前年度以降の前年度末までの支出額又はは支出額の調書

款	項	事業名	全体計画										前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率				
			年度	年割額	左の財源内訳				前年度末までの支出額	千円	千円	千円						千円	千円	千円	%
					特定財源		一般財源														
					国庫支出金	地方債	その他	千円													
			18	1,606				1,606										0.0			
			19	119,081				119,081										25.2			
			20	104,604				104,604										48.9			
		米子工業高等学校整備費	21	17,661				17,661				60,004						24.3			
			22	3,969				3,969				3,969						1.6			
			計	246,921				246,921				60,004						100.0			
10 教育費	4 高等学校費		20	29,823		23,000		6,823				29,823						30.2			
			21	59,279		54,000		5,279				59,279						60.0			
		鳥取西高等学校整備費	22	9,657				9,657				9,657						9.8			
			計	98,759		77,000		21,759				98,759						100.0			
			20	10,720	8,040			2,680				10,720						20.3			
			21	0														0.0			
		倉吉農業高等学校畜産管理室改築事業費	22	42,107	11,454	17,000		13,653				42,107						79.7			
			計	52,827	19,494	17,000		16,333				52,827						100.0			

継続費に及び当該年度以降の支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更

款	項	事業名	全体計画										継続費の 総額に対 する進捗 率				
			年度	年割額	左の財源内訳						前年度 末までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込)額		当該年度 支出予定 額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	
					特定財源		その他		一般財源								
					国庫支出金	地方債	国庫支出金	その他									
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			3,389	1,000	2,389		1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	0.6	
			329,350	179,165	30,185											96.1	
			変更前の額														
		八頭高等学校南体育館等 耐震改修事業費	22	11,680	3,730	2,000	5,950										3.3
		計		11,680	3,730	2,000	5,950										3.3
		変更前の額	計	344,419	184,907	127,000	12,512	1,870									100.0
		変更額	計	344,419	△ 2,012	△ 4,000	26,012										
		計		344,419	182,895	123,000	38,524	1,870									100.0
10 教育費			20	293			293										
			21	2,089,859	210,260	1,613,000	266,599	2,090,152									49.9
			変更前の額	2,100,402	150,417	1,660,000	289,985										50.1
		米子工業高等学校整備費	22				200,000										
		計		2,100,402	150,417	1,660,000	89,985										
		変更前の額	計	4,190,554	360,677	3,273,000	556,877	2,090,152									100.0
		変更額	計				200,000										
		計		4,190,554	360,677	3,273,000	366,877	2,090,152									100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円		
						国庫支出金	地方債	その他			
平成22年度 教職員健康管理事業費	27,735			平成23年度	27,735						27,735
平成22年度 県立学校校庭芝生化推進事業費	11,803			平成23年度から 平成24年度まで	11,803						11,803
平成22年度 県立学校教室用パソコン等買付料	485,957			平成23年度から 平成29年度まで	485,957						485,957
平成22年度 賞百農業高等学校寄宿舎給食業務委託	31,402			平成23年度から 平成25年度まで	31,402						31,402
平成22年度 白兔養護学校訪問学級整備事業費	32,424			平成23年度まで	32,424	7,448					24,976
平成22年度 研修講座登録システム買付料	10,868			平成23年度から 平成27年度まで	10,868						10,868
平成22年度 外国語教育改善指導費	28,414			平成23年度	28,414			149			28,265
平成22年度 図書館マイクログフィルムリーダープリンター買付料	3,067			平成23年度から 平成27年度まで	3,067						3,067
平成22年度 図書館エシペーター保守点検業務委託	4,184			平成23年度から 平成24年度まで	4,184						4,184
平成22年度 図書館業務システム(貸出・返却・蔵書管理等)買付料	105,787			平成23年度から 平成27年度まで	105,787						105,787

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成22年度 博物館企画展開催費	88,000			平成23年度	88,000					88,000
平成22年度 米子養護学校生ゴミ処理 機賃借料	5,762			平成23年度から 平成30年度まで	5,762					5,762

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成18年度 県立高等学校教育用パ ソコン賃借料	471,894	平成19年度から 平成21年度まで	276,186	平成22年度から 平成23年度まで	49,854					49,854
平成18年度 県立学校液晶プロジェク ター賃借料	135,183	平成19年度から 平成21年度まで	48,861	平成22年度から 平成23年度まで	20,889					20,889
平成18年度 高校教育改革関連情報 機器類賃借料	27,480	平成19年度から 平成21年度まで	8,302	平成22年度から 平成23年度まで	2,960					2,960
平成19年度 県立高等学校教育用パ ソコン等賃借料	355,299	平成20年度から 平成21年度まで	161,079	平成22年度から 平成24年度まで	134,900					134,900
平成19年度 県立高等学校教育用パ ソコン賃借料	191,340	平成20年度から 平成21年度まで	19,059	平成22年度から 平成25年度まで	53,475					53,475
平成19年度 県立高等学校教室用パ ソコン賃借料	232,901	平成20年度から 平成21年度まで	12,663	平成22年度から 平成25年度まで	35,529					35,529
平成19年度 県立高等学校教室用プ ロジェクタ賃借料	1,040,326	平成20年度から 平成21年度まで	210,659	平成22年度から 平成26年度まで	526,647					526,647
平成19年度 県立高等学校サーバ賃 借料	346,740	平成20年度から 平成21年度まで	70,910	平成22年度から 平成24年度まで	106,362					106,362
平成19年度 県立高等学校サーバ運 営委託	63,965	平成20年度から 平成21年度まで	25,578	平成22年度から 平成24年度まで	38,367					38,367
平成19年度 県立高等学校図書管理 システム賃借料	104,847	平成20年度から 平成21年度まで	15,569	平成22年度から 平成26年度まで	47,032					47,032

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成19年度 県立特別支援学校教育 用パソコン買借料	59,210	平成20年度から 平成21年度まで	3,825	平成22年度から 平成25年度まで	10,730				10,730
平成19年度 県立特別支援学校教室 用パソコン買借料	96,300	平成20年度から 平成21年度まで	4,662	平成22年度から 平成25年度まで	13,078				13,078
平成19年度 点字等教材提示装置買 借料	21,215	平成20年度から 平成21年度まで	7,462	平成22年度から 平成24年度まで	12,210				12,210
平成19年度 県立特別支援学校教室 用プロジェクタ買借料	148,036	平成20年度から 平成21年度まで	23,261	平成22年度から 平成26年度まで	58,151				58,151
平成19年度 県立特別支援学校サ一 ハ買借料	115,580	平成20年度から 平成21年度まで	23,556	平成22年度から 平成24年度まで	35,334				35,334
平成19年度 県立特別支援学校サ一 ハ運営委託	21,460	平成20年度から 平成21年度まで	8,582	平成22年度から 平成24年度まで	12,872				12,872
平成19年度 県立高等学校図書管理 システム買借料	104,847	平成20年度から 平成21年度まで	15,569	平成22年度から 平成24年度まで	47,033				47,033
平成20年度 県立高等学校教習用情 報システム等買借料	75,576	平成21年度	5,842	平成22年度から 平成27年度まで	17,522				17,522
平成20年度 県立高等学校教育用パ ソコン買借料	12,765	平成21年度	1,417	平成22年度から 平成25年度まで	4,839				4,839
平成20年度 情報処理技術者派遣委 託	74,419	平成21年度	22,404	平成22年度から 平成23年度まで	28,000				28,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成20年度 学事支援システム賃借 料	78,415	平成21年度	5,466	平成22年度から 平成26年度まで	60,118					60,118
平成20年度 県立特別支援学校清掃 業務委託	118,575	平成21年度	23,492	平成22年度から 平成23年度まで	46,985					46,985
平成20年度 県立学校機械整備委託	23,815	平成21年度	4,483	平成22年度から 平成25年度まで	17,933					17,933
平成21年度 県立学校教職員用パソコ ン等賃借料	449,720			平成22年度から 平成26年度まで	449,720					449,720
平成21年度 県立学校電気工作物保 安管理専業務委託	38,541			平成22年度から 平成24年度まで	38,541					38,541
平成21年度 県立学校消防用設備等 保守点検業務委託	54,680			平成22年度から 平成24年度まで	54,680					54,680
平成19年度 特別支援学校通学バス 運行業務委託・バス賃借 料	300,225	平成20年度から 平成21年度まで	173,086	平成22年度から 平成26年度まで	127,139					127,139
平成21年度 鳥取養護学校通学バス 運行管理業務委託	43,974			平成22年度から 平成24年度まで	43,974					43,974
平成19年度 鳥取県教育情報ネット ワーク機器賃借料	39,729	平成20年度から 平成21年度まで	17,527	平成22年度から 平成24年度まで	19,717					19,717
平成20年度 教育情報ネットワーク機 器等賃借料	12,336	平成21年度	2,229	平成22年度から 平成25年度まで	6,212					6,212